

平成 25 年度

久喜市一般会計及び特別会計等
決算審査意見書

久喜市監査委員

久 監 査 第 3 1 3 号

平成26年 7月31日

久喜市長 田 中 暄 二 様

久喜市監査委員 矢 島 隆

久喜市監査委員 山 田 達 雄

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度久喜市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	総括	2
ア	決算総括	2
イ	財政運営状況（普通会計）	3
(2)	一般会計	10
ア	歳入	10
イ	歳出	18
(3)	特別会計	24
ア	国民健康保険特別会計	24
イ	介護保険特別会計	25
ウ	後期高齢者医療特別会計	26
エ	下水道事業特別会計	26
オ	農業集落排水事業特別会計	27
カ	土地区画整理事業特別会計	27
キ	土地取得特別会計	27
(4)	実質収支に関する調書	28
(5)	財産に関する調書	28
(6)	基金に関する運用状況報告書	29
(7)	むすび	30
	決算審査資料	巻末

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値なし
 - 「△」…………… マイナス
- 5 文中「本年度」は「平成25年度」、「前年度」は「平成24年度」を示す。

平成25年度久喜市一般会計及び各特別会計等決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成25年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度久喜市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度久喜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成25年度久喜市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成25年度実質収支に関する調書
- (10) 平成25年度財産に関する調書
- (11) 平成25年度基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成26年7月4日から平成26年7月31日まで

3 審査の方法

平成25年度一般会計、特別会計決算書及び法令で定める書類等に基づき、その計数の正否や予算執行状況の適否を例月出納検査の結果等を参考として審査を行った。

また、審査の過程において関係職員の出席を求め、説明を受けるとともに、質疑を行った。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計、各特別会計決算書及び法令で定める書類は、いずれも法令に準拠して調製されており、計数も関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり予算執行は適正になされているものと認められた。
- (2) 基金については、運用状況報告書の記載事項は正確であり、その目的にしたがい適正に運用されているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 総括

ア 決算総括

平成25年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区分 会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	47,531,861,655	45,492,720,783	2,039,140,872	391,274,051 未収入特定財源 (2,052,092,260)	1,647,866,821	823,934,000
特別会計	35,231,764,775	33,624,009,343	1,607,755,432	6,210,159 未収入特定財源 (108,600,000)	1,601,545,273	0
国民健康 保 険	18,948,949,966	17,635,713,635	1,313,236,331	0	1,313,236,331	0
介護保険	7,946,802,583	7,837,216,943	109,585,640	0	109,585,640	0
後期高齢者 医 療	1,323,340,011	1,315,760,068	7,579,943	0	7,579,943	0
下水道事業	5,490,555,907	5,380,008,048	110,547,859	5,557,000 未収入特定財源 (103,000,000)	104,990,859	0
農業集落 排水事業	902,153,424	875,271,573	26,881,851	0	26,881,851	0
土地区画 整理事業	583,801,418	543,877,610	39,923,808	653,159 未収入特定財源 (5,600,000)	39,270,649	0
土地取得	36,161,466	36,161,466	0	0	0	0
合 計	82,763,626,430	79,116,730,126	3,646,896,304	397,484,210 未収入特定財源 (2,160,692,260)	3,249,412,094	823,934,000

歳入決算総額は82,763,626千円で、前年度に比較し、3.6%の増加となっている。

歳出決算総額は79,116,730千円で、前年度に比較し、3.7%の増加となっている。

イ 財政運営状況（普通会計）

（ア）収支の均衡について

財 政 収 支 状 況

（資料：財政課）

区 分 \ 年 度	2 5	2 4	2 3
歳 入 総 額 A	47,323,706 ^{千円}	45,805,474 ^{千円}	45,563,435 ^{千円}
歳 出 総 額 B	45,244,643	43,635,106	43,084,970
形 式 収 支 (A - B) C	2,079,063	2,170,368	2,478,465
翌年度に繰り越すべき財源 D	391,927	358,800	418,698
実 質 収 支 (C - D) E	1,687,136	1,811,568	2,059,767
単 年 度 収 支 F	△124,430	△248,199	325,629
積 立 金 積 立 額 G	101,452	3,080	1,492
繰 上 償 還 額 H	405,813	8,665	373,872
積 立 金 取 崩 し 額 I	161,894	29,757	203,798
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	220,941	△266,211	497,195
標 準 財 政 規 模 K	30,476,469	30,219,098	30,234,001
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 L	2,816,233	2,678,327	2,531,959
実 質 収 支 比 率 ($\frac{E}{K} \times 100$) M	5.5%	6.0%	6.8%

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

(イ) 財政構造の弾力性について

○ 経常収支比率

(資料：財政課)

平成25年度	平成24年度	平成23年度	説 明
91.0%	92.4%	92.2%	市税等の経常的な収入たる一般財源のうち、どの程度を人件費、扶助費等の義務的な経常経費に充当させているかを示す指標。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

本年度の経常収支比率は91.0%で、前年度に比較し、1.4ポイント下回っている。

(ウ) 歳入構造について

自主財源及び依存財源年度別比較表

(資料：財政課)

財源別	年度 区分 款別	25			24			23	
		決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比
自主財源	市 税	千円 21,559,813	% 45.6	% 1.0	千円 21,339,979	% 46.6	% △ 0.4	千円 21,422,788	% 47.0
	分担金及び負担金	392,452	0.8	△ 0.1	392,745	0.9	△10.1	436,865	1.0
	使用料及び手数料	404,292	0.9	0.9	400,845	0.9	2.3	391,745	0.9
	財産収入	39,787	0.1	△55.8	89,978	0.2	487.7	15,310	0.0
	寄附金	105,597	0.2	569.5	15,773	0.0	△42.1	27,258	0.1
	繰入金	633,974	1.3	123.9	283,129	0.6	△57.3	662,838	1.5
	繰越金	1,269,417	2.7	△12.7	1,454,664	3.2	△ 4.1	1,517,636	3.3
	諸収入	1,168,717	2.5	5.6	1,107,212	2.4	5.4	1,050,047	2.3
	計	25,574,049	54.0	2.0	25,084,325	54.8	△ 1.7	25,524,487	56.0
依存財源	地方譲与税	427,465	0.9	△ 4.0	445,072	1.0	△ 5.9	472,854	1.0
	利子割交付金	39,835	0.1	△ 9.8	44,180	0.1	△11.9	50,124	0.1
	配当割交付金	84,352	0.2	89.5	44,522	0.1	13.8	39,123	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	138,555	0.3	977.5	12,859	0.0	32.7	9,693	0.0
	地方消費税交付金	1,223,591	2.6	△ 0.9	1,234,107	2.7	△ 0.4	1,239,532	2.7
	自動車取得税交付金	169,404	0.4	△12.4	193,483	0.4	78.2	108,550	0.2
	地方特例交付金	102,332	0.2	2.3	100,008	0.2	△59.4	246,500	0.5
	地方交付税	5,938,639	12.5	△ 4.8	6,238,507	13.6	3.0	6,058,009	13.3
	交通安全対策特別交付金	24,558	0.1	△ 9.2	27,034	0.1	△ 1.9	27,552	0.1
	国庫支出金	5,650,592	11.9	3.4	5,463,264	11.9	0.7	5,426,526	11.9
	県支出金	2,601,176	5.5	4.1	2,499,511	5.5	5.4	2,371,126	5.2
	市債	5,349,158	11.3	21.1	4,418,602	9.6	10.8	3,989,359	8.8
計	21,749,657	46.0	5.0	20,721,149	45.2	3.4	20,038,948	44.0	
合計	47,323,706	100.0	3.3	45,805,474	100.0	0.5	45,563,435	100.0	

自主財源は、財産収入や繰越金等の減少に対し、市税や繰入金等の増加により、前年度に比較し、489,724千円(2.0%)増加して25,574,049千円となっている。

依存財源は、自動車取得税交付金や地方交付税等の減少に対し、国庫支出金や市債等の増加により、前年度に比較し、1,028,508千円(5.0%)増加して21,749,657千円となっている。

(エ) 歳出構造について

a 歳出状況の性質別構成

(資料：財政課)

区分 年度 性質別	決 算 額			構 成 比			前 年 度 比		
	25	24	23	25	24	23	25	24	23
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	7,368,178	7,778,620	8,002,650	16.3	17.8	18.6	△ 5.3	△ 2.8	△ 1.6
物 件 費	6,254,837	5,617,125	5,724,989	13.8	12.9	13.3	11.4	△ 1.9	9.7
維 持 補 修 費	347,081	437,246	321,873	0.8	1.0	0.7	△20.6	35.8	△ 3.3
扶 助 費	9,563,316	9,262,172	8,700,026	21.1	21.2	20.2	3.3	6.5	7.7
補 助 費 等	5,909,576	5,632,033	5,813,026	13.1	12.9	13.5	4.9	△ 3.1	△ 1.5
公 債 費	5,408,994	5,082,361	5,492,033	12.0	11.6	12.7	6.4	△ 7.5	6.7
普通建設事業費	4,364,841	3,265,486	2,973,053	9.6	7.5	6.9	33.7	9.8	△33.0
災害復旧事業費	0	37,097	197,240	0.0	0.1	0.5	皆減	△81.2	634.4
そ の 他	6,027,820	6,522,966	5,860,080	13.3	14.9	13.6	△ 7.6	11.3	△ 7.6
合 計	45,244,643	43,635,106	43,084,970	100.0	100.0	100.0	3.7	1.3	△ 1.2

注：その他は積立金、貸付金、繰出金、投資及び出資金である。

b 義務的経費比率

(資料：財政課)

平成25年度	平成24年度	平成23年度	説 明
% 49.4	% 50.7	% 51.5	義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合

本年度の義務的経費比率は49.4%で、前年度に比較し、1.3ポイント下回っている。

c 財政力指数

(資料：財政課)

平成25年度	平成24年度	平成23年度	説 明
0.867	0.861	0.856	地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.867で、前年度に比較し、0.006ポイント上回っている。

d 実質公債費比率

(資料：財政課)

平成25年度	平成24年度	平成23年度	説 明
% 9.4	% 10.0	% 10.9	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の1つ。18%以上になると地方債の発行について県知事の許可が必要になる。また、25%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は9.4%で、前年度に比較し、0.6ポイント下回っている。

(オ) 市債と債務負担行為について

○ 平成25年度市債償還額等一覧表

(資料：財政課)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公共事業等債	520,029	61,200	93,798	9,137	102,935	487,431
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設 等整備事業債	3,842,746	386,600	395,934	78,809	474,743	3,833,412
一般単独事業債	13,917,500	1,425,700	1,581,127	200,384	1,781,511	13,762,073
公共用地先行 取得等事業債	94,760	0	34,660	1,501	36,161	60,100
厚生福祉施設 整備事業債	547,478	0	88,464	9,113	97,577	459,014
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	29,775	125	1,217	0	1,217	28,683
地域改善対策 特定事業債	0	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	950,740	45,200	105,523	15,359	120,882	890,417
臨時財政特例債	5,977	0	3,087	103	3,190	2,890
減 税 補 填 債	2,432,685	0	544,502	30,774	575,276	1,888,183
臨時税収補填債	231,494	0	44,418	4,549	48,967	187,076
臨時財政対策債	21,092,428	2,816,233	1,331,445	242,263	1,573,708	22,577,216
調 整 債 (昭和60～63年度分)	3,591	0	3,591	131	3,722	0
県 貸 付 金	3,533,210	0	560,415	21,685	582,100	2,972,795
そ の 他	546,265	614,100	3,771	3,234	7,005	1,156,594
合 計	47,748,678	5,349,158	4,791,952	617,042	5,408,994	48,305,884

○ 債務負担行為に基づく歳出の状況

(資料：財政課)

平成 24 年 度 決 算 額	平成 25 年 度 決 算 額	平成26年度以降支出予定額
709,737 千円	1,127,499 千円	1,849,304 千円

市債については、平成25年度末現在高は48,305,884千円であり、債務負担行為については、平成26年度以降1,849,304千円を支出する予定である。

以上の結果、財政運営は、健全に行われてきたものと思われる。

今後も経常収支比率、実質公債費比率等の推移を注視しながら財政運営を図られるよう望むものである。

(2) 一般会計

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度		前年度比
		25	24	
予 算 現 額		49,294,576,280 ^円	47,072,324,000 ^円	4.7 [%]
調 定 額		49,130,048,394	48,054,484,654	2.2
収 入 済 額		47,531,861,655	46,340,114,683	2.6
収 入 率	対 予 算 現 額	96.4 [%]	98.4 [%]	—
	対 調 定 額	96.7 [%]	96.4 [%]	—
不 納 欠 損 額		96,023,588	124,105,034	△22.6
収 入 未 済 額		1,504,482,263	1,596,683,077	△ 5.8

歳入決算額は47,531,862千円で、収入率は、対予算現額96.4%、対調定額96.7%であり、前年度決算額より1,191,747千円(2.6%)の増加である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	21,207,752,000	22,825,332,156	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	352,060,725	101.7 (101.6)	94.5 (94.4)	45.4
24	20,824,422,000	22,754,090,988	21,339,979,015 (うち還付未済額 6,377,740)	515,557,015	102.5 (102.4)	93.8 (93.8)	46.1

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は21,559,813千円で、前年度決算額より219,834千円(1.0%)の増加となっている。

収入率は94.5%で、予算現額に対し、352,061千円の収入増である。

次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度		比較	
	25	24	増・減額	前年度比
1 市民税	10,111,162,887 ^円 (うち還付未済額 1,525,012)	10,318,210,127 ^円 (うち還付未済額 5,265,340)	△207,047,240 ^円 (△203,306,912)	△ 2.0 (△ 2.0)
2 固定資産税	9,240,088,147 ^円 (うち還付未済額 662,991)	9,003,089,893 ^円 (うち還付未済額 1,003,324)	236,998,254 ^円 (237,338,587)	2.6 (2.6)
3 軽自動車税	212,638,170 ^円 (うち還付未済額 50,400)	204,015,020 ^円 (うち還付未済額 16,500)	8,623,150 ^円 (8,589,250)	4.2 (4.2)
4 市たばこ税	1,094,793,674	982,345,237	112,448,437	11.4
5 特別土地保有税	0	0	0	—
6 都市計画税	901,129,847 ^円 (うち還付未済額 63,409)	832,318,738 ^円 (うち還付未済額 92,576)	68,811,109 ^円 (68,840,276)	8.3 (8.3)
合計	21,559,812,725 ^円 (うち還付未済額 2,301,812)	21,339,979,015 ^円 (うち還付未済額 6,377,740)	219,833,710 ^円 (223,909,638)	1.0 (1.0)

注：比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	不納欠損額			収入未済額		
	25	24	前年度比	25	24	前年度比
1 市民税	56,799,450 ^円	65,596,885 ^円	△13.4%	685,930,914 ^円	764,963,488 ^円	△10.3%
2 固定資産税	29,706,780	49,364,089	△39.8	410,328,441	452,231,077	△ 9.3
3 軽自動車税	1,545,734	1,732,802	△10.8	15,214,720	14,932,324	1.9
4 市たばこ税	0	0	—	0	0	—
5 特別土地保有税	0	0	—	29,775,200	29,775,200	0.0
6 都市計画税	2,493,577	3,968,306	△37.2	36,026,427	37,925,542	△ 5.0
合計	90,545,541	120,662,082	△25.0	1,177,275,702	1,299,827,631	△ 9.4

地方税法に基づく不納欠損額は90,546千円で、前年度に比較し、30,117千円(25.0%)減少し、件数は331件減少している。不納欠損処分の理由は、担税力のない滞納者の処分停止や行方不明、時効消滅であり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は1,177,276千円で、前年度に比較し、122,552千円(9.4%)減少している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでに的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 471,000,000	円 427,465,003	円 427,465,003	円 △ 43,534,997	% 90.8	% 100.0	% 0.9
24	円 472,000,000	円 445,071,616	円 445,071,616	円 △ 26,928,384	% 94.3	% 100.0	% 1.0

決算額は427,465千円で、前年度決算額より17,607千円(4.0%)の減少となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 38,000,000	円 39,835,000	円 39,835,000	円 1,835,000	% 104.8	% 100.0	% 0.1
24	円 40,000,000	円 44,180,000	円 44,180,000	円 4,180,000	% 110.5	% 100.0	% 0.1

決算額は39,835千円で、前年度決算額より4,345千円(9.8%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 36,000,000	円 84,352,000	円 84,352,000	円 48,352,000	% 234.3	% 100.0	% 0.2
24	円 30,000,000	円 44,522,000	円 44,522,000	円 14,522,000	% 148.4	% 100.0	% 0.1

決算額は84,352千円で、前年度決算額より39,830千円(89.5%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 5,000,000	円 138,555,000	円 138,555,000	円 133,555,000	% 2,771.1	% 100.0	% 0.3
24	円 7,000,000	円 12,859,000	円 12,859,000	円 5,859,000	% 183.7	% 100.0	% 0.0

決算額は138,555千円で、前年度決算額より125,696千円(977.5%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が県内の市町村に交付される。

第 6 款 地方消費税交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 1,230,000,000	円 1,223,591,000	円 1,223,591,000	円 △ 6,409,000	% 99.5	% 100.0	% 2.6
24	円 1,180,000,000	円 1,234,107,000	円 1,234,107,000	円 54,107,000	% 104.6	% 100.0	% 2.7

決算額は1,223,591千円で、前年度決算額より10,516千円(0.9%)の減少となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額を人口及び従業員数であん分して県から交付される。

第 7 款 自動車取得税交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 108,000,000	円 169,404,000	円 169,404,000	円 61,404,000	% 156.9	% 100.0	% 0.4
24	円 121,000,000	円 193,483,000	円 193,483,000	円 72,483,000	% 159.9	% 100.0	% 0.4

決算額は169,404千円で、前年度決算額より24,079千円(12.4%)の減少となっている。

この交付金は、自動車取得税にかかる収入について県が配分し交付する。

第 8 款 地方特例交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	102,332,000	102,332,000	102,332,000	0	100.0	100.0	0.2
24	100,000,000	100,008,000	100,008,000	8,000	100.0	100.0	0.2

決算額は102,332千円で、前年度決算額より2,324千円(2.3%)の増加となっている。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として減収補てんのために設けられた減収補てん特例交付金である。

第 9 款 地方交付税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	5,658,477,000	5,938,639,000	5,938,639,000	280,162,000	105.0	100.0	12.5
24	5,656,112,000	6,238,507,000	6,238,507,000	582,395,000	110.3	100.0	13.5

決算額は5,938,639千円(普通交付税4,882,498千円、特別交付税865,276千円、震災復興特別交付税190,865千円)となり、前年度決算額より299,868千円(4.8%)の減少となっている。

また、基準財政需要額は22,502,273千円、これに対する基準財政収入額は17,619,775千円であり、この差額4,882,498千円が交付すべき基準で普通交付税となる。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	24,800,000	24,558,000	24,558,000	△ 242,000	99.0	100.0	0.1
24	27,100,000	27,034,000	27,034,000	△ 66,000	99.8	100.0	0.1

決算額は24,558千円で、前年度決算額より2,476千円(9.2%)の減少となっている。

この交付金の配分基準は、人口集中地区人口及び事故発生件数が基礎数値となっており、その用途は道路交通安全施設の整備事業費として交付されるものである。

第 11 款 分 担 金 及 び 負 担 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 385,794,000	円 414,808,107	円 386,160,609	円 366,609	% 100.1	% 93.1	% 0.8
24	374,324,000	405,085,080	372,204,408	△ 2,119,592	99.4	91.9	0.8

決算額は386,161千円で、前年度決算額より13,956千円(3.7%)の増加となっている。

また、調定額414,808千円に対する収入率は93.1%で、不納欠損した後の収入未済額は23,673千円となっている。

第 12 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 313,344,000	円 329,376,756	円 329,321,735	円 15,977,735	% 105.1	% 100.0	% 0.7
24	310,741,000	334,511,649	334,486,049	23,745,049	107.6	100.0	0.7

決算額は329,322千円で、前年度決算額より5,164千円(1.5%)の減少となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料のコミュニティ施設使用料4,031千円、社会福祉使用料の行政財産使用料3,966千円、保健衛生使用料の休日夜間急患診療所使用料7,923千円、農業使用料のしみん農園使用料5,571千円、商工使用料の市営駐車場使用料7,616千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料108,315千円、幼稚園使用料の幼稚園保育料21,172千円となっている。

手数料の主なものは、徴税手数料の税務証明手数料12,181千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等59,060千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料10,432千円となっている。

第 13 款 国 庫 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
25	円 6,188,861,000	円 5,650,592,261	円 5,650,592,261	円 △538,268,739	% 91.3	% 100.0	% 11.9
24	5,963,714,000	5,413,163,970	5,413,163,970	△550,550,030	90.8	100.0	11.7

決算額は5,650,592千円で、前年度決算額より237,428千円(4.4%)の増加となっている。

第 14 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	2,701,405,000	2,601,176,568	2,601,176,568	△100,228,432	96.3	100.0	5.5
24	2,512,365,000	2,492,382,979	2,492,382,979	△ 19,982,021	99.2	100.0	5.4

決算額は2,601,177千円で、前年度決算額より108,794千円(4.4%)の増加となっている。

第 15 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	35,904,000	39,787,098	39,787,098	3,883,098	110.8	100.0	0.1
24	85,871,000	89,977,576	89,977,576	4,106,576	104.8	100.0	0.2

決算額は39,787千円で、前年度決算額より50,190千円(55.8%)の減少となっている。

第 16 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	104,549,000	105,597,022	105,597,022	1,048,022	101.0	100.0	0.2
24	15,768,000	15,772,737	15,772,737	4,737	100.0	100.0	0.0

決算額は105,597千円で、前年度決算額より89,824千円(569.5%)の増加となっている。

第 17 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す る ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	645,335,000	629,127,643	629,127,643	△ 16,207,357	97.5	100.0	1.3
24	287,123,000	278,621,904	278,621,904	△ 8,501,096	97.0	100.0	0.6

決算額は629,128千円で、前年度決算額より350,506千円(125.8%)の増加となっている。

第 18 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	1,259,747,280	1,259,748,187	1,259,748,187	907	100.0	100.0	2.7
24	1,425,421,000	1,425,421,143	1,425,421,143	143	100.0	100.0	3.1

決算額は1,259,748千円で、前年度決算額より165,673千円(11.6%)の減少となっている。

第 19 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	1,236,718,000	1,575,613,593	1,271,648,804 (うち還付未済額17,300)	34,930,804	102.8 (102.8)	80.7 (80.7)	2.7
24	1,218,736,000	1,540,583,012	1,273,231,286 (うち還付未済額40,400)	54,495,286	104.5 (104.5)	82.6 (82.6)	2.7

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は1,271,649千円で、前年度決算額より1,582千円(0.1%)の減少となっている。

第 20 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		歳 入 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
	円	円	円	円	%	%	%
25	7,541,558,000	5,550,158,000	5,550,158,000	△1,991,400,000	73.6	100.0	11.7
24	6,420,627,000	4,965,102,000	4,965,102,000	△1,455,525,000	77.3	100.0	10.7

決算額は5,550,158千円で、前年度決算額より585,056千円(11.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	25	24	前 年 度 比
予 算 現 額	49,294,576,280 円	47,072,324,000 円	4.7 %
支 出 済 額	45,492,720,783	44,179,417,496	3.0
翌 年 度 繰 越 額	2,443,366,311	1,951,687,280	25.2
不 用 額	1,358,489,186	941,219,224	44.3
予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	3,801,855,497	2,892,906,504	31.4
執 行 率	92.3 %	93.9 %	—

歳出決算額は45,492,721千円で、予算現額49,294,576千円に対し、執行率は92.3%で、前年度の執行率93.9%に対し、1.6ポイント下回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	386,171,000	379,580,924	0	6,590,076	98.3	0.8
24	409,811,000	406,113,961	0	3,697,039	99.1	0.9

決算額は379,581千円で、前年度決算額より26,533千円(6.5%)の減少となっている。

その主な要因は、報酬、備品購入費等の減少によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	6,761,882,474	5,738,273,953	887,174,000	136,434,521	84.9	12.6
24	5,377,342,000	5,049,291,495	152,070,474	175,980,031	93.9	11.4

決算額は5,738,274千円で、前年度決算額より688,982千円(13.6%)の増加となっている。
その主な要因は、報酬、賃金、需用費、委託料、工事請負費、備品購入費等の増加によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	16,972,528,000	16,394,209,060	0	578,318,940	96.6	36.0
24	16,918,450,000	16,565,762,355	4,043,000	348,644,645	97.9	37.5

決算額は16,394,209千円で、前年度決算額より171,553,295千円(1.0%)の減少となっている。
その主な要因は、給料、工事請負費、公有財産購入費、償還金、利子及び割引料、繰出金等の減少によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	3,845,406,000	3,758,438,737	0	86,967,263	97.7	8.3
24	3,668,749,000	3,549,663,440	6,899,000	112,186,560	96.8	8.0

決算額は3,758,439千円で、前年度決算額より208,775千円(5.9%)の増加となっている。
その主な要因は、賃金、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	18,275,000	17,340,140	0	934,860	94.9	0.0
24	18,238,000	17,620,348	0	617,652	96.6	0.0

決算額は17,340千円で、前年度決算額より280千円(1.6%)の減少となっている。
その主な要因は、需用費等の減少によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	759,871,435	748,614,179	0	11,257,256	98.5	1.6
24	786,642,000	768,583,598	4,348,435	13,709,967	97.7	1.7

決算額は748,614千円で、前年度決算額より19,969千円(2.6%)の減少となっている。
その主な要因は、工事請負費、繰出金等の減少によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	277,257,000	268,832,791	0	8,424,209	97.0	0.6
24	288,891,000	283,888,066	0	5,002,934	98.3	0.6

決算額は268,833千円で、前年度決算額より15,055千円(5.3%)の減少となっている。
その主な要因は、給料、職員手当等、共済費等の減少によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	5,487,591,138	5,008,108,306	390,479,311	89,003,521	91.3	11.0
24	4,774,958,000	4,300,641,559	416,733,138	57,583,303	90.1	9.7

決算額は5,008,108千円で、前年度決算額より707,467千円(16.5%)の増加となっている。
その主な要因は、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金等の増加によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	2,359,971,000	2,313,536,828	10,800,000	35,634,172	98.0	5.1
24	2,332,379,000	2,297,887,875	0	34,491,125	98.5	5.2

決算額は2,313,537千円で、前年度決算額より15,649千円(0.7%)の増加となっている。

その主な要因は、報償費、需用費、工事請負費、備品購入費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	6,662,359,233	5,167,391,081	1,154,913,000	340,055,152	77.6	11.4
24	6,451,188,000	4,976,209,355	1,367,593,233	107,385,412	77.1	11.3

決算額は5,167,391千円で、前年度決算額より191,182千円(3.8%)の増加となっている。

その主な要因は、報酬、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
24	39,211,000	37,096,500	0	2,114,500	94.6	0.1

決算額は0千円で、前年度決算額より37,097千円(100.0%)の皆減となっている。

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	5,473,916,000	5,472,247,319	0	1,668,681	100.0	12.0
24	5,551,909,000	5,550,938,975	0	970,025	100.0	12.6

公債費は、市債の償還にあてる費用で、決算額は5,472,247千円で、前年度決算額より78,692千円（1.4%）の減少となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	円	円	円	円	%	%
25	235,242,000	226,147,465	0	9,094,535	96.1	0.5
24	383,435,000	375,719,969	0	7,715,031	98.0	0.9

決算額は226,147千円で、前年度決算額より149,573千円（39.8%）の減少となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
25	100,000,000	0	45,898,000	54,102,000
24	100,000,000	0	28,879,000	71,121,000

予算額100,000千円で、45,898千円が充当されており、54,102千円が不用額となっている。
なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

年度 区 分 款 別	2 5		2 4		比 較	
	件 数	充 当 額	件 数	充 当 額	件 数	増・減額
	件	円	件	円	件	円
1 議 会 費	0	0	1	826,000	△ 1	△ 826,000
2 総 務 費	26	4,720,000	11	10,277,000	15	△ 5,557,000
3 民 生 費	12	940,000	6	4,839,000	6	△ 3,899,000
4 衛 生 費	5	2,850,000	1	827,000	4	2,023,000
5 労 働 費	0	0	1	225,000	△ 1	△ 225,000
6 農 林 水 産 業 費	15	5,347,000	0	0	15	5,347,000
7 商 工 費	0	0	1	353,000	△ 1	△ 353,000
8 土 木 費	63	20,699,000	4	5,050,000	59	15,649,000
9 消 防 費	7	2,108,000	1	13,000	6	2,095,000
10 教 育 費	25	9,234,000	10	6,469,000	15	2,765,000
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
12 公 債 費	0	0	0	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計	153	45,898,000	36	28,879,000	117	17,019,000

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
	予算現額	調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
25	18,234,505,000	20,764,083,301	18,948,949,966	91.3	17,635,713,635	96.7	1,313,236,331
24	18,255,886,000	20,302,453,759	18,250,293,703	89.9	17,174,960,135	94.1	1,075,333,568
前年度比	△ 0.1 %	2.3 %	3.8 %	—	2.7 %	—	22.1 %

歳入決算額は、18,948,950千円で前年度決算額より698,656千円(3.8%)の増加となっている。歳出決算額は、17,635,714千円で前年度決算額より460,754千円(2.7%)の増加となっている。次に、歳入構成比が21.6%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

区分 年度	25	24	比較		
			増・減額	前年度比	
	円	円	円	%	
予算現額	3,887,970,000	4,013,600,000	△ 125,630,000	△ 3.1	
調定額	5,906,491,211	6,139,459,097	△ 232,967,886	△ 3.8	
収入済額	4,091,418,464 (うち還付未済額 5,354,100)	4,087,326,968 (うち還付未済額 5,668,342)	4,091,496 (4,405,738)	0.1 (0.1)	
不納欠損額	193,933,369	224,699,304	△ 30,765,935	△ 13.7	
収入未済額	1,626,493,478	1,833,101,167	△ 206,607,689	△ 11.3	
収納率	対予算現額	105.2 % (105.1)	101.8 % (101.7)	3.4 (3.4)	—
	対調定額	69.3 % (69.2)	66.6 % (66.5)	2.7 (2.7)	—

注：収納率及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は1,626,493千円で、前年度に比較し、206,608千円(11.3%)の減少となっている。また、不納欠損額についてみると、193,933千円が処分されており、前年度に比較し、30,766千円(13.7%)の減少となっている。

この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理由	25		24		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項	46	5,585,474	475	35,796,385	△ 429	△30,210,911
地方税法第15条の7第5項	510	55,387,774	339	27,965,479	171	27,422,295
滞納処分の執行停止中の時効	387	24,615,350	661	41,451,005	△ 274	△16,835,655
地方税法第18条第1項	1,269	108,344,771	1,758	119,486,435	△ 489	△11,141,664
合計	2,212	193,933,369	3,233	224,699,304	△1,021	△30,765,935

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であるが、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、2.7ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳入 歳出		歳 入			歳 出		歳入 歳出	
	予算	現額	調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	差引	残額
25	7,919,437,000	7,995,630,773	7,995,630,773	7,946,802,583	99.4	7,837,216,943	99.0	109,585,640	
24	7,479,753,000	7,605,815,407	7,605,815,407	7,563,019,757	99.4	7,370,512,137	98.5	192,507,620	
前年度比	5.9%	5.1%	5.1%	5.1%	—	6.3%	—	△ 43.1%	

歳入決算額は、7,946,803千円で前年度決算額より383,783千円(5.1%)の増加となっている。

歳出決算額は、7,837,217千円で前年度決算額より466,705千円(6.3%)の増加となっている。

歳出構成比が92.3%を占める保険給付費は、支出済額7,230,229千円で前年度に比較し、430,486千円(6.3%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出	歳入			歳出		歳入歳出
	予算現額	調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	差引残額
	円	円	円	%	円	%	円
25	1,332,071,000	1,329,397,451	1,323,340,011	99.5	1,315,760,068	98.8	7,579,943
24	1,253,524,000	1,272,054,584	1,268,353,594	99.7	1,248,286,081	99.6	20,067,513
前年度比	6.3%	4.5%	4.3%	—	5.4%	—	△ 62.2%

歳入決算額は、1,323,340千円で前年度決算額より54,986千円(4.3%)の増加となっている。
 歳出決算額は、1,315,760千円で前年度決算額より67,474千円(5.4%)の増加となっている。
 歳出構成比が93.9%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額1,235,841千円となっている。

エ 下水道事業特別会計

区分 年度	歳入歳出	歳入			歳出		歳入歳出
	予算現額	調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	差引残額
	円	円	円	%	円	%	円
25	5,659,234,100	5,522,737,525	5,490,555,907	99.4	5,380,008,048	95.1	110,547,859
24	5,333,006,000	5,228,832,035	5,194,405,075	99.3	5,046,888,798	94.6	147,516,277
前年度比	6.1%	5.6%	5.7%	—	6.6%	—	△ 25.1%

歳入決算額は、5,490,556千円で前年度決算額より296,151千円(5.7%)の増加となっている。
 使用料及び手数料は、収入済額1,342,990千円で前年度に比較し、33,106千円(2.5%)の増加となっている。収入未済額は、22,247千円で前年度決算額より2,177千円(8.9%)の減少となっている。また、不納欠損額は、1,523千円でその理由は、所在不明等によるものである。
 歳出決算額は、5,380,008千円で前年度決算額より333,119千円(6.6%)の増加となっている。
 歳出構成比が34.8%を占める下水道事業費は、支出済額1,869,950千円で前年度に比較し、51,569千円(2.8%)の増加となっている。

オ 農業集落排水事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
25	円 895,369,000	円 917,214,554	円 902,153,424	% 98.4	円 875,271,573	% 97.8	円 26,881,851
24	682,789,000	702,608,429	682,709,411	97.2	660,307,352	96.7	22,402,059
前年度比	31.1%	30.5%	32.1%	—	32.6%	—	20.0%

歳入決算額は、902,153千円で前年度決算額より219,444千円(32.1%)の増加となっている。
 歳出決算額は、875,272千円で前年度決算額より214,964千円(32.6%)の増加となっている。
 歳出構成比が74.8%を占める公債費は、支出済額655,057千円で前年度に比較し、251,696千円(62.4%)の増加となっている。

カ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
25	円 591,709,000	円 583,801,418	円 583,801,418	% 100.0	円 543,877,610	% 91.9	円 39,923,808
24	593,159,000	572,883,277	572,883,277	100.0	563,213,834	95.0	9,669,443
前年度比	△ 0.2%	1.9%	1.9%	—	△ 3.4%	—	312.9%

歳入決算額は、583,801千円で前年度決算額より10,918千円(1.9%)の増加となっている。
 歳出決算額は、543,878千円で前年度決算額より19,336千円(3.4%)の減少となっている。

キ 土地取得特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
25	円 36,162,000	円 36,161,466	円 36,161,466	% 100.0	円 36,161,466	% 100.0	円 0
24	36,733,000	36,732,441	36,732,441	100.0	36,732,441	100.0	0
前年度比	△ 1.6%	△ 1.6%	△ 1.6%	—	△ 1.6%	—	—

歳入決算額は、36,161千円で前年度決算額より571千円(1.6%)の減少となっている。
 歳出決算額は、36,161千円で前年度決算額より571千円(1.6%)の減少となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,539,207	840,508	5,379,715
福 祉 基 金	126,866	△ 33,243	93,623
育 英 資 金 基 金	72,389	△ 8,309	64,080
減 債 基 金	129,415	38	129,453
国民健康保険保険給付費支払基金	694,802	34,982	729,784
介護保険給付費準備基金	253,201	98,887	352,088
市民活動推進基金	676	△ 250	426
本多静六博士顕彰事業基金	6,907	△ 343	6,564
東鷺宮駅東西連絡地下道バリアフリー化基金	107,703	△ 58,267	49,436
東鷺宮土地区画整理事業 地内の整備及び管理基金	3,898	△ 499	3,399
鷺宮南部施設整備基金	0	0	0
場外発売場環境整備基金	60,084	45,771	105,855
東日本大震災被災者支援基金	1,870	△ 1,476	394
東日本大震災復興交付金基金	250,000	△238,175	11,825
合 計	6,247,018	679,624	6,926,642

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) 基金に関する運用状況報告書

土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地あるいは公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ることを目的とした基金である。

運用状況は、次のとおりで適正に運用されていることを認めた。

区 分	前年度末現在高	平成 25 年 度 中 増 減		本年度末現在高
		増	減	
現 金	円 224,497,079	円 144,846,994	円 11,440,084	円 357,903,989
土 地	734,662,966	11,440,084	144,777,945	601,325,105
合 計	959,160,045	156,287,078	156,218,029	959,229,094

(7) む す び

以上が平成25年度久喜市一般会計・特別会計等の決算審査の概要である。

本年度の全会計の歳入総額は82,763,626千円で、前年度に比べ3.6%増加となり、歳出総額は79,116,730千円で、前年度に比べ3.7%増加となっている。

歳入面では、一般会計において市税全体の収入済額は、前年度に比べ219,834千円(1.0%)増加し、21,559,813千円となっている。このうち市民税は2.0%減少、軽自動車税は4.2%増加、市たばこ税は11.4%増加している。

また、特別会計において、国民健康保険税の収入額は前年度に比べ0.1%の増加、下水道使用料及び手数料は2.5%の増加である。

全会計の収入未済額は、3,226,115千円で前年度に比べ8.5%減少し、不納欠損額は、304,746千円で前年度に比べ16.4%の減少となった。

一方歳出面では、各種事業が実施されているが、主なものを列記すると、都市宣言推進事業、議場映像インターネット配信事業、合併浄化槽普及促進補助事業、新エネルギー導入事業、予防接種事業、子ども・子育て支援事業計画策定事業、保育施設更新事業、放課後児童クラブ施設整備事業、難聴児補聴器購入費助成事業、健康長寿モデル事業、任期付市費負担教職員任用事業、学校いきいき支援事業、小学校プール改修事業、中央公民館空調機更新事業、埼玉東部消防組合負担金事業、デマンド交通運行事業、西堀・北中曽根線道路改良事業、橋りょう長寿命化修繕計画策定事業、(仮称)鷲宮産業団地・青毛線道路整備事業、本庁舎耐震化整備事業、液状化対策推進事業、防災行政無線整備事業、マンホール浮上防止対策事業、仮称第2庁舎改修事業、住民情報システム更改事業などが執行されており、事務事業の緊急性や効率的な行財政運営を念頭に、積極的な事業の推進に努められたことが認められる。

また、財政状況については、財政力指数は0.867で前年度に比較し、0.006ポイント上回ったが、依然として財政力が弱い状態である。経常収支比率は91.0%で前年度に比較し、1.4ポイント下回っているが、妥当と考えられている70~80%を大きく超え、財政の硬直化は継続している。実質公債費比率は9.4%で前年度に比較し、0.6ポイントの改善がみられるが、財政運営に対する影響が懸念される状況にある。

このように、財政状態を示す指標の推移を踏まえた上で、長期的展望に立った財政構造の弾力性及び健全性の確保が望まれる。

最後に、市の行財政を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いているが、市民要望や行政課題に迅速かつ的確に応えるため、行政運営の効率化、簡素化を推進するとともに、財政の安定性、健全性の維持に努め、昨年3月に策定した久喜市総合振興計画に掲げる将来像「豊かな未来を創造する個性輝く文化田園都市～人と愛 水と緑 市民主役のまち～」の実現を目指した各種施策の推進が図られることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

※ 一 般 会 計

○ 一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表	1
○ 年度別財政収支状況表	2
○ 款別歳入状況表	3
○ 款別歳入前年度比較表	4
○ 款別年度別歳入状況表	5
○ 市税年度別収入状況表	6
○ 市税税目別収入状況表	7
○ 市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表	8
○ 地方交付税年度別収入状況表	9
○ 市債年度別収入状況表	9
○ 款別歳出状況表	10
○ 款別年度別歳出状況及び前年度比較表	11
○ 款別節別歳出集計表	12
○ 歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	13

※ 特 別 会 計

○ 国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表	17
○ 国民健康保険税年度別収入状況及び比較表	18
○ 介護保険特別会計決算及び前年度比較表	19
○ 後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表	20
○ 下水道事業特別会計決算及び前年度比較表	21
○ 農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表	22
○ 土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表	23
○ 土地取得特別会計決算及び前年度比較表	24
○ 歳出決算の主な不用額調（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	25

○一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表

(単位:円・%)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実質収支(A) - (B)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	前年度比	
								歳入	歳出
平成25年度	一般会計	47,531,861,655	45,492,720,783	2,039,140,872	391,274,051 (未収入特定財源 2,052,092,260)	1,647,866,821	823,934,000	2.6	3.0
	特別会計	35,231,764,775	33,624,009,343	1,607,755,432	6,210,159 (未収入特定財源 108,600,000)	1,601,545,273	0	5.0	4.7
	国民健康保険	18,948,949,966	17,635,713,635	1,313,236,331	0	1,313,236,331	0	3.8	2.7
	介護保険	7,946,802,583	7,837,216,943	109,585,640	0	109,585,640	0	5.1	6.3
	後期高齢者医療	1,323,340,011	1,315,760,068	7,579,943	0	7,579,943	0	4.3	5.4
	下水道事業	5,490,555,907	5,380,008,048	110,547,859	5,557,000 (未収入特定財源 103,000,000)	104,990,859	0	5.7	6.6
	農業集落排水事業	902,153,424	875,271,573	26,881,851	0	26,881,851	0	32.1	32.6
	土地区画整理事業	583,801,418	543,877,610	39,923,808	653,159 (未収入特定財源 5,600,000)	39,270,649	0	1.9	△ 3.4
	土地取得	36,161,466	36,161,466	0	0	0	0	△ 1.6	△ 1.6
	合計	82,763,626,430	79,116,730,126	3,646,896,304	397,484,210 (未収入特定財源 2,160,692,260)	3,249,412,094	823,934,000	3.6	3.7
平成24年度	一般会計	46,340,114,683	44,179,417,496	2,160,697,187	358,800,280 (未収入特定財源 1,592,887,000)	1,801,896,907	900,949,000	1.5	2.3
	特別会計	33,568,397,258	32,100,900,778	1,467,496,480	3,942,100 (未収入特定財源 121,280,000)	1,463,554,380	0	9.2	9.5
	国民健康保険	18,250,293,703	17,174,960,135	1,075,333,568	0	1,075,333,568	0	11.7	12.6
	介護保険	7,563,019,757	7,370,512,137	192,507,620	0	192,507,620	0	7.8	7.3
	後期高齢者医療	1,268,353,594	1,248,286,081	20,067,513	0	20,067,513	0	12.1	11.1
	下水道事業	5,194,405,075	5,046,888,798	147,516,277	3,942,100 (未収入特定財源 121,280,000)	143,574,177	0	11.2	11.1
	農業集落排水事業	682,709,411	660,307,352	22,402,059	0	22,402,059	0	5.3	9.2
	土地区画整理事業	572,883,277	563,213,834	9,669,443	0	9,669,443	0	△ 2.6	0.8
	土地取得	36,732,441	36,732,441	0	0	0	0	△ 89.8	△ 89.8
	合計	79,908,511,941	76,280,318,274	3,628,193,667	362,742,380 (未収入特定財源 1,714,167,000)	3,265,451,287	900,949,000	4.6	5.2

○年度別財政収支状況表

(単位：円)

年 度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	基金積立額 (財政調整基金) (H)	繰上償還金 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)
25	47,531,861,655	45,492,720,783	2,039,140,872	391,274,051	1,647,866,821	1,801,896,907	△ 154,030,086	101,452,391	381,313,172	161,894,000	166,841,477
24	46,340,114,683	44,179,417,496	2,160,697,187	358,800,280	1,801,896,907	2,047,601,143	△ 245,704,236	3,079,577	8,665,396	29,757,000	△ 263,716,263
23	45,640,457,185	43,191,235,042	2,449,222,143	401,621,000	2,047,601,143	1,659,109,707	388,491,436	1,492,333	43,554,288	203,798,000	229,740,057

○款別歳入状況表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額増・減	
	金 額	構 成 比		金 額	収 入 率					構 成 比
					対予算	対調定				
1 市税	21,207,752,000	43.0	22,825,332,156	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	101.7 (101.6)	94.5 (94.4)	45.4	90,545,541	1,177,275,702	352,060,725
2 地方譲与税	471,000,000	1.0	427,465,003	427,465,003	90.8	100.0	0.9	0	0	△ 43,534,997
3 利子割交付金	38,000,000	0.1	39,835,000	39,835,000	104.8	100.0	0.1	0	0	1,835,000
4 配当割交付金	36,000,000	0.1	84,352,000	84,352,000	234.3	100.0	0.2	0	0	48,352,000
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	0.0	138,555,000	138,555,000	2,771.1	100.0	0.3	0	0	133,555,000
6 地方消費税交付金	1,230,000,000	2.5	1,223,591,000	1,223,591,000	99.5	100.0	2.6	0	0	△ 6,409,000
7 自動車取得税交付金	108,000,000	0.2	169,404,000	169,404,000	156.9	100.0	0.4	0	0	61,404,000
8 地方特例交付金	102,332,000	0.2	102,332,000	102,332,000	100.0	100.0	0.2	0	0	0
9 地方交付税	5,658,477,000	11.5	5,938,639,000	5,938,639,000	105.0	100.0	12.5	0	0	280,162,000
10 交通安全対策特別交付金	24,800,000	0.1	24,558,000	24,558,000	99.0	100.0	0.1	0	0	△ 242,000
11 分担金及び負担金	385,794,000	0.8	414,808,107	386,160,609	100.1	93.1	0.8	4,974,358	23,673,140	366,609
12 使用料及び手数料	313,344,000	0.6	329,376,756	329,321,735	105.1	100.0	0.7	5,120	49,901	15,977,735
13 国庫支出金	6,188,861,000	12.6	5,650,592,261	5,650,592,261	91.3	100.0	11.9	0	0	△ 538,268,739
14 県支出金	2,701,405,000	5.5	2,601,176,568	2,601,176,568	96.3	100.0	5.5	0	0	△ 100,228,432
15 財産収入	35,904,000	0.1	39,787,098	39,787,098	110.8	100.0	0.1	0	0	3,883,098
16 寄附金	104,549,000	0.2	105,597,022	105,597,022	101.0	100.0	0.2	0	0	1,048,022
17 繰入金	645,335,000	1.3	629,127,643	629,127,643	97.5	100.0	1.3	0	0	△ 16,207,357
18 繰越金	1,259,747,280	2.6	1,259,748,187	1,259,748,187	100.0	100.0	2.7	0	0	907
19 諸収入	1,236,718,000	2.5	1,575,613,593	1,271,648,804 (うち還付未済額 17,300)	102.8 (102.8)	80.7 (80.7)	2.7	498,569	303,483,520	34,930,804
20 市債	7,541,558,000	15.3	5,550,158,000	5,550,158,000	73.6	100.0	11.7	0	0	△ 1,991,400,000
合 計	49,294,576,280	100.0	49,130,048,394	47,531,861,655	96.4	96.7	100.0	96,023,588	1,504,482,263	△ 1,762,714,625

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別歳入前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	年 度	25	24	比 較	
				増・減額	前年度比
1 市税		21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	21,339,979,015 (うち還付未済額 6,377,740)	219,833,710 (223,909,638)	1.0 (1.0)
2 地方譲与税		427,465,003	445,071,616	△ 17,606,613	△ 4.0
3 利子割交付金		39,835,000	44,180,000	△ 4,345,000	△ 9.8
4 配当割交付金		84,352,000	44,522,000	39,830,000	89.5
5 株式等譲渡所得割交付金		138,555,000	12,859,000	125,696,000	977.5
6 地方消費税交付金		1,223,591,000	1,234,107,000	△ 10,516,000	△ 0.9
7 自動車取得税交付金		169,404,000	193,483,000	△ 24,079,000	△ 12.4
8 地方特例交付金		102,332,000	100,008,000	2,324,000	2.3
9 地方交付税		5,938,639,000	6,238,507,000	△ 299,868,000	△ 4.8
10 交通安全対策特別交付金		24,558,000	27,034,000	△ 2,476,000	△ 9.2
11 分担金及び負担金		386,160,609	372,204,408	13,956,201	3.7
12 使用料及び手数料		329,321,735	334,486,049	△ 5,164,314	△ 1.5
13 国庫支出金		5,650,592,261	5,413,163,970	237,428,291	4.4
14 県支出金		2,601,176,568	2,492,382,979	108,793,589	4.4
15 財産収入		39,787,098	89,977,576	△ 50,190,478	△ 55.8
16 寄附金		105,597,022	15,772,737	89,824,285	569.5
17 繰入金		629,127,643	278,621,904	350,505,739	125.8
18 繰越金		1,259,748,187	1,425,421,143	△ 165,672,956	△ 11.6
19 諸収入		1,271,648,804 (うち還付未済額 17,300)	1,273,231,286 (うち還付未済額 40,400)	△ 1,582,482 (△1,559,382)	△ 0.1 (△0.1)
20 市債		5,550,158,000	4,965,102,000	585,056,000	11.8
合 計		47,531,861,655	46,340,114,683	1,191,746,972	2.6

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別年度別歳入状況表

(単位:円・%)

款別	区分 年度	収入済額			構成比			予算現額に対する収入割合			調定額に対する収入割合		
		25	24	23	25	24	23	25	24	23	25	24	23
1	市税	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	21,339,979,015 (うち還付未済額 6,377,740)	21,422,788,297 (うち還付未済額 8,064,080)	45.4	46.1	46.9	101.7 (101.6)	102.5 (102.4)	102.8 (102.7)	94.5 (94.4)	93.8 (93.8)	93.1 (93.0)
2	地方譲与税	427,465,003	445,071,616	472,854,583	0.9	1.0	1.0	90.8	94.3	107.2	100.0	100.0	100.0
3	利子割交付金	39,835,000	44,180,000	50,124,000	0.1	0.1	0.1	104.8	110.5	80.8	100.0	100.0	100.0
4	配当割交付金	84,352,000	44,522,000	39,123,000	0.2	0.1	0.1	234.3	148.4	230.1	100.0	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	138,555,000	12,859,000	9,693,000	0.3	0.0	0.0	2,771.1	183.7	107.7	100.0	100.0	100.0
6	地方消費税交付金	1,223,591,000	1,234,107,000	1,239,532,000	2.6	2.7	2.7	99.5	104.6	107.7	100.0	100.0	100.0
7	自動車取得税交付金	169,404,000	193,483,000	108,550,000	0.4	0.4	0.2	156.9	159.9	67.0	100.0	100.0	100.0
8	地方特例交付金	102,332,000	100,008,000	246,500,000	0.2	0.2	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9	地方交付税	5,938,639,000	6,238,507,000	6,058,009,000	12.5	13.5	13.3	105.0	110.3	113.9	100.0	100.0	100.0
10	交通安全対策特別交付金	24,558,000	27,034,000	27,552,000	0.1	0.1	0.1	99.0	99.8	98.4	100.0	100.0	100.0
11	分担金及び負担金	386,160,609	372,204,408	415,406,301	0.8	0.8	0.9	100.1	99.4	96.9	93.1	91.9	92.8
12	使用料及び手数料	329,321,735	334,486,049	318,510,785	0.7	0.7	0.7	105.1	107.6	103.3	100.0	100.0	100.0
13	国庫支出金	5,650,592,261	5,413,163,970	5,337,926,604	11.9	11.7	11.7	91.3	90.8	93.5	100.0	100.0	100.0
14	県支出金	2,601,176,568	2,492,382,979	2,360,264,099	5.5	5.4	5.2	96.3	99.2	96.6	100.0	100.0	100.0
15	財産収入	39,787,098	89,977,576	15,310,403	0.1	0.2	0.0	110.8	104.8	91.5	100.0	100.0	100.0
16	寄附金	105,597,022	15,772,737	27,258,164	0.2	0.0	0.1	101.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0
17	繰入金	629,127,643	278,621,904	662,837,607	1.3	0.6	1.5	97.5	97.0	98.7	100.0	100.0	100.0
18	繰越金	1,259,748,187	1,425,421,143	1,442,606,617	2.7	3.1	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	諸収入	1,271,648,804 (うち還付未済額 17,300)	1,273,231,286 (うち還付未済額 40,400)	1,257,851,725 (うち還付未済額 27,300)	2.7	2.7	2.8	102.8 (102.8)	104.5 (104.5)	103.7 (103.7)	80.7 (80.7)	82.6 (82.6)	80.7 (80.7)
20	市債	5,550,158,000	4,965,102,000	4,127,759,000	11.7	10.7	9.0	73.6	77.3	77.0	100.0	100.0	100.0
	合計	47,531,861,655	46,340,114,683	45,640,457,185	100.0	100.0	100.0	96.4	98.4	99.4	96.7	96.4	96.0

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税年度別収入状況表

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
							対予算	対調定	前年度比
現 年 課 税 分	25	20,868,351,000	21,526,408,625	21,221,707,215 (うち還付未済額 1,977,412)	607,864	306,070,958	101.7 (101.7)	98.6 (98.6)	1.1 (1.1)
	24	20,505,721,000	21,329,423,179	20,987,369,444 (うち還付未済額 6,124,600)	1,494,289	346,684,046	102.3 (102.3)	98.4 (98.4)	△ 0.6 (△ 0.5)
	23	20,637,877,000	21,532,327,984	21,105,062,834 (うち還付未済額 7,826,450)	2,524,213	432,567,387	102.3 (102.2)	98.0 (98.0)	△ 0.4 (△ 0.4)
滞 納 繰 越 分	25	339,401,000	1,298,923,531	338,105,510 (うち還付未済額 324,400)	89,937,677	871,204,744	99.6 (99.5)	26.0 (26.0)	△ 4.1 (△ 4.1)
	24	318,701,000	1,424,667,809	352,609,571 (うち還付未済額 253,140)	119,167,793	953,143,585	110.6 (110.6)	24.8 (24.7)	11.0 (11.0)
	23	210,852,000	1,482,246,251	317,725,463 (うち還付未済額 237,630)	96,322,215	1,068,436,203	150.7 (150.6)	21.4 (21.4)	30.7 (30.6)
合 計	25	21,207,752,000	22,825,332,156	21,559,812,725 (うち還付未済額 2,301,812)	90,545,541	1,177,275,702	101.7 (101.6)	94.5 (94.4)	1.0 (1.0)
	24	20,824,422,000	22,754,090,988	21,339,979,015 (うち還付未済額 6,377,740)	120,662,082	1,299,827,631	102.5 (102.4)	93.8 (93.8)	△ 0.4 (△ 0.4)
	23	20,848,729,000	23,014,574,235	21,422,788,297 (うち還付未済額 8,064,080)	98,846,428	1,501,003,590	102.8 (102.7)	93.1 (93.0)	0.0 (0.0)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税税目別収入状況表

(単位:円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					対予算	対調定				
1 市民税	現年課税分	9,685,800,000	10,088,245,851	9,913,851,891	102.4 (102.3)	98.3 (98.3)	46.9	372,564	175,349,608	1,328,212
	滞納繰越分	203,500,000	764,122,388	197,310,996	97.0 (96.9)	25.8 (25.8)		56,426,886	510,581,306	196,800
	計	9,889,300,000	10,852,368,239	10,111,162,887	102.2 (102.2)	93.2 (93.2)		56,799,450	685,930,914	1,525,012
2 固定資産税	現年課税分	9,018,651,000	9,227,245,100	9,113,553,475	101.1 (101.0)	98.8 (98.8)	42.9	153,277	114,090,255	551,907
	滞納繰越分	122,100,000	452,215,277	126,534,672	103.6 (103.5)	28.0 (28.0)		29,553,503	296,238,186	111,084
	計	9,140,751,000	9,679,460,377	9,240,088,147	101.1 (101.1)	95.5 (95.5)		29,706,780	410,328,441	662,991
3 軽自動車税	現年課税分	206,000,000	214,463,100	208,990,300	101.5 (101.4)	97.4 (97.4)	1.0	67,000	5,449,000	43,200
	滞納繰越分	3,100,000	14,885,124	3,647,870	117.7 (117.4)	24.5 (24.5)		1,478,734	9,765,720	7,200
	計	209,100,000	229,348,224	212,638,170	101.7 (101.7)	92.7 (92.7)		1,545,734	15,214,720	50,400
4 市たばこ税	現年課税分	1,080,900,000	1,094,793,674	1,094,793,674	101.3	100.0	5.1	0	0	0
5 特別土地保有税	現年課税分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
	滞納繰越分	1,000	29,775,200	0	0.0	0.0		0	29,775,200	0
	計	1,000	29,775,200	0	0.0	0.0		0	29,775,200	0
6 都市計画税	現年課税分	877,000,000	901,660,900	890,517,875	101.5 (101.5)	98.8 (98.8)	4.2	15,023	11,182,095	54,093
	滞納繰越分	10,700,000	37,925,542	10,611,972	99.2 (99.1)	28.0 (28.0)		2,478,554	24,844,332	9,316
	計	887,700,000	939,586,442	901,129,847	101.5 (101.5)	95.9 (95.9)		2,493,577	36,026,427	63,409
合計	現年課税分	20,868,351,000	21,526,408,625	21,221,707,215	101.7 (101.7)	98.6 (98.6)	100.0	607,864	306,070,958	1,977,412
	滞納繰越分	339,401,000	1,298,923,531	338,105,510	99.6 (99.5)	26.0 (26.0)		89,937,677	871,204,744	324,400
	計	21,207,752,000	22,825,332,156	21,559,812,725	101.7 (101.6)	94.5 (94.4)		90,545,541	1,177,275,702	2,301,812

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表

(単位：件・円)

税 目	理 由	年 度		比 較		
		25	24	件 数	増・減額	
市民税	地方税法第15条の7第4項	21	672,906	218	△ 197	△ 12,876,602
	地方税法第15条の7第5項	287	13,350,607	154	133	6,376,103
	滞納処分の執行停止中の時効	163	6,721,863	186	△ 23	△ 1,637,447
	地方税法第18条第1項	778	36,054,074	840	△ 62	△ 659,489
	計	1,249	56,799,450	1,398	△ 149	△ 8,797,435
固定資産税	地方税法第15条の7第4項	15	1,016,450	93	△ 78	△ 8,815,312
	地方税法第15条の7第5項	195	8,967,756	140	55	△ 10,944,545
	滞納処分の執行停止中の時効	49	2,100,597	55	△ 6	568,998
	地方税法第18条第1項	488	17,621,977	558	△ 70	△ 466,450
	計	747	29,706,780	846	△ 99	△ 19,657,309
軽自動車税	地方税法第15条の7第4項	1	4,000	87	△ 86	△ 356,600
	地方税法第15条の7第5項	101	465,000	22	79	383,900
	滞納処分の執行停止中の時効	45	119,800	90	△ 45	△ 136,800
	地方税法第18条第1項	309	956,934	309	0	△ 77,568
	計	456	1,545,734	508	△ 52	△ 187,068
都市計画税	地方税法第15条の7第4項	4	85,250	14	△ 10	△ 701,762
	地方税法第15条の7第5項	19	754,261	28	△ 9	△ 856,493
	滞納処分の執行停止中の時効	6	176,173	11	△ 5	53,572
	地方税法第18条第1項	44	1,477,893	51	△ 7	29,954
	計	73	2,493,577	104	△ 31	△ 1,474,729
合 計	地方税法第15条の7第4項	41	1,778,606	412	△ 371	△ 22,750,276
	地方税法第15条の7第5項	602	23,537,624	344	258	△ 5,041,035
	滞納処分の執行停止中の時効	263	9,118,433	342	△ 79	△ 1,151,677
	地方税法第18条第1項	1,619	56,110,878	1,758	△ 139	△ 1,173,553
	計	2,525	90,545,541	2,856	△ 331	△ 30,116,541

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

○地方交付税年度別収入状況表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	23
基準財政需要額	22,502,273,000	22,463,897,000	22,598,913,000
基準財政収入額	17,619,775,000	17,445,858,000	17,691,682,000
交付基準額	4,882,498,000	5,018,039,000	4,907,231,000
地方交付税額	5,938,639,000	6,238,507,000	6,058,009,000
普通交付税	4,882,498,000	5,018,039,000	4,907,231,000
特別交付税	865,276,000	875,743,000	888,578,000
震災復興特別交付税	190,865,000	344,725,000	262,200,000
前年度比（地方交付税額）	△ 4.8	3.0	9.0

○市債年度別収入状況表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	23
予算現額（A）	7,541,558,000	6,420,627,000	5,363,133,000
収入済額（B）	5,550,158,000	4,965,102,000	4,127,759,000
（B）－（A）	△ 1,991,400,000	△ 1,455,525,000	△ 1,235,374,000
前年度比（収入済額）	11.8	20.3	△ 26.5

○款別歳出状況表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	予算現額に 対する割合
1 議会費	386,171,000	0.8	379,580,924	98.3	0.8	0	0	0	0	6,590,076	1.7
2 総務費	6,761,882,474	13.7	5,738,273,953	84.9	12.6	786,509,000	100,665,000	0	887,174,000	136,434,521	2.0
3 民生費	16,972,528,000	34.4	16,394,209,060	96.6	36.0	0	0	0	0	578,318,940	3.4
4 衛生費	3,845,406,000	7.8	3,758,438,737	97.7	8.3	0	0	0	0	86,967,263	2.3
5 労働費	18,275,000	0.0	17,340,140	94.9	0.0	0	0	0	0	934,860	5.1
6 農林水産業費	759,871,435	1.5	748,614,179	98.5	1.6	0	0	0	0	11,257,256	1.5
7 商工費	277,257,000	0.6	268,832,791	97.0	0.6	0	0	0	0	8,424,209	3.0
8 土木費	5,487,591,138	11.1	5,008,108,306	91.3	11.0	0	356,820,674	33,658,637	390,479,311	89,003,521	1.6
9 消防費	2,359,971,000	4.8	2,313,536,828	98.0	5.1	0	10,800,000	0	10,800,000	35,634,172	1.5
10 教育費	6,662,359,233	13.5	5,167,391,081	77.6	11.4	318,000,000	836,913,000	0	1,154,913,000	340,055,152	5.1
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	4,000	100.0
12 公債費	5,473,916,000	11.1	5,472,247,319	100.0	12.0	0	0	0	0	1,668,681	0.0
13 諸支出金	235,242,000	0.5	226,147,465	96.1	0.5	0	0	0	0	9,094,535	3.9
14 予備費	54,102,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	54,102,000	100.0
合 計	49,294,576,280	100.0	45,492,720,783	92.3	100.0	1,104,509,000	1,305,198,674	33,658,637	2,443,366,311	1,358,489,186	2.8

○款別年度別歳出状況及び前年度比較表

(単位:円・%)

区分 款別年度	支出済額			執行率			構成比			比較					
										増減額			前年度比		
	25	24	23	25	24	23	25	24	23	25	24	23	25	24	23
1 議会費	379,580,924	406,113,961	439,231,607	98.3	99.1	99.0	0.8	0.9	1.0	△ 26,533,037	△ 33,117,646	134,031,725	△ 6.5	△ 7.5	43.9
2 総務費	5,738,273,953	5,049,291,495	5,510,678,485	84.9	93.9	94.8	12.6	11.4	12.8	688,982,458	△ 461,386,990	△ 67,408,354	13.6	△ 8.4	△ 1.2
3 民生費	16,394,209,060	16,565,762,355	15,026,374,279	96.6	97.9	96.9	36.0	37.5	34.8	△ 171,553,295	1,539,388,076	924,230,715	△ 1.0	10.2	6.6
4 衛生費	3,758,438,737	3,549,663,440	3,691,436,082	97.7	96.8	97.7	8.3	8.0	8.5	208,775,297	△ 141,772,642	△ 982,989,812	5.9	△ 3.8	△ 21.0
5 労働費	17,340,140	17,620,348	21,596,815	94.9	96.6	94.3	0.0	0.0	0.1	△ 280,208	△ 3,976,467	△ 7,956,266	△ 1.6	△ 18.4	△ 26.9
6 農林水産業費	748,614,179	768,583,598	802,714,494	98.5	97.7	98.5	1.6	1.7	1.9	△ 19,969,419	△ 34,130,896	33,497,516	△ 2.6	△ 4.3	4.4
7 商工費	268,832,791	283,888,066	272,591,825	97.0	98.3	97.0	0.6	0.6	0.6	△ 15,055,275	11,296,241	△ 13,320,134	△ 5.3	4.1	△ 4.7
8 土木費	5,008,108,306	4,300,641,559	4,864,373,108	91.3	90.1	91.6	11.0	9.7	11.3	707,466,747	△ 563,731,549	△ 426,166,605	16.5	△ 11.6	△ 8.1
9 消防費	2,313,536,828	2,297,887,875	2,233,334,852	98.0	98.5	98.7	5.1	5.2	5.2	15,648,953	64,553,023	△ 43,080,025	0.7	2.9	△ 1.9
10 教育費	5,167,391,081	4,976,209,355	4,773,691,678	77.6	77.1	79.4	11.4	11.3	11.1	191,181,726	202,517,677	70,022,964	3.8	4.2	1.5
11 災害復旧費	0	37,096,500	195,831,631	0.0	94.6	87.9	0.0	0.1	0.5	△ 37,096,500	△ 158,735,131	168,103,695	皆減	△ 81.1	606.3
12 公債費	5,472,247,319	5,550,938,975	5,149,877,234	100.0	100.0	99.8	12.0	12.6	11.9	△ 78,691,656	401,061,741	△ 26,488,708	△ 1.4	7.8	△ 0.5
13 諸支出金	226,147,465	375,719,969	209,502,952	96.1	98.0	95.9	0.5	0.9	0.5	△ 149,572,504	166,217,017	△ 504,328,032	△ 39.8	79.3	△ 70.7
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	-	-	-
合計	45,492,720,783	44,179,417,496	43,191,235,042	92.3	93.9	94.1	100.0	100.0	100.0	1,313,303,287	988,182,454	△ 741,851,321	3.0	2.3	△ 1.7

○款別節別歳出集計表

(単位:円・%)

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合 計	構成比
1 報酬	143,880,000	111,059,614	40,437,047	39,804,550	624,000	18,525,137	0	320,820	20,701,998	232,788,272	0	0	0	608,141,438	1.3
2 給料	36,995,193	1,049,166,977	719,417,550	237,658,312	0	69,083,063	32,625,781	383,857,246	0	531,681,865	0	0	0	3,060,485,987	6.7
3 職員手当等	79,570,052	691,858,006	386,597,258	132,098,277	0	41,138,415	19,352,170	230,956,568	2,601,045	296,377,684	0	0	0	1,880,549,475	4.1
4 共済費	86,303,557	362,312,690	224,745,993	76,711,102	0	22,155,704	10,568,949	122,810,887	0	173,589,594	0	0	0	1,079,198,476	2.4
5 災害補償費	0	359,539	0	0	0	0	0	0	0	62,026	0	0	0	421,565	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	0	65,035,216	102,910,012	13,097,752	0	836,828	3,633,969	5,656,006	0	153,289,680	0	0	0	344,459,463	0.8
8 報償費	18,000	2,945,752	21,556,887	6,573,375	23,037	481,421	0	2,353,970	7,172,134	25,734,562	0	0	0	66,859,138	0.1
9 旅費	2,955,495	7,831,200	348,750	171,080	1,000	75,260	28,830	345,480	16,770,000	655,004	0	0	0	29,182,099	0.1
10 交際費	493,795	2,031,905	0	0	0	8,000	0	0	113,500	398,000	0	0	0	3,045,200	0.0
11 需用費	3,032,322	400,733,900	106,799,416	18,958,820	2,692,825	19,393,262	2,761,176	115,482,483	21,329,801	1,034,671,176	0	0	0	1,725,855,181	3.8
12 役務費	229,320	119,612,609	37,505,869	9,779,217	390,734	903,795	703,760	15,606,777	3,585,662	38,584,216	0	0	0	226,901,959	0.5
13 委託料	11,689,315	1,169,123,980	1,803,791,415	590,876,145	4,287,124	61,908,886	4,256,708	684,963,369	14,210,041	742,382,332	0	0	0	5,087,489,315	11.2
14 使用料及び賃借料	1,714,730	127,838,043	21,668,228	13,696,480	141,420	5,896,174	1,155,063	10,700,728	1,078,117	208,802,198	0	0	0	392,691,181	0.9
15 工事請負費	0	429,151,309	460,250,141	924,000	0	72,391,200	0	870,163,231	12,661,950	1,291,001,408	0	0	0	3,136,543,239	6.9
16 原材料費	0	0	202,520	0	0	1,837,736	0	7,944,714	0	1,826,405	0	0	0	11,811,375	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	148,435	0	136,393,073	0	19,480,701	0	0	0	156,022,209	0.3
18 備品購入費	0	38,467,239	13,710,275	1,077,152	0	500,850	0	1,553,960	77,483,193	89,351,259	0	0	0	222,143,928	0.5
19 負担金、補助及び交付金	12,699,145	1,041,887,937	1,687,216,140	2,609,134,285	180,000	66,435,013	188,971,370	90,354,957	2,135,301,387	234,013,221	0	0	0	8,066,193,455	17.7
20 扶助費	0	0	7,995,953,673	0	0	0	0	0	0	84,499,078	0	0	0	8,080,452,751	17.8
21 貸付金	0	0	0	0	9,000,000	0	4,774,015	0	0	8,104,000	0	0	0	21,878,015	0.0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	1,000	239,193,037	0	0	0	0	0	239,194,037	0.5
23 償還金、利子及び割引料	0	81,678,671	54,563,174	6,298,190	0	0	0	0	0	0	0	5,472,247,319	0	5,614,787,354	12.3
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,147,465	226,147,465	0.5
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公課費	0	1,017,900	40,000	0	0	0	0	0	528,000	98,400	0	0	0	1,684,300	0.0
28 繰出金	0	36,161,466	2,716,494,712	1,580,000	0	366,895,000	0	2,089,451,000	0	0	0	0	0	5,210,582,178	11.5
合 計	379,580,924	5,738,273,953	16,394,209,060	3,758,438,737	17,340,140	748,614,179	268,832,791	5,008,108,306	2,313,536,828	5,167,391,081	0	5,472,247,319	226,147,465	45,492,720,783	100.0
構 成 比	0.8	12.6	36.0	8.3	0.0	1.6	0.6	11.0	5.1	11.4	0.0	12.0	0.5	100.0	—

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
議会費	議会費	議会会議録調製事業	委託料	10,274,000	9,011,815	0	1,262,185	会議の時間、会議録のページ数が見込みを下回ったため。
総務費	企画費	産学共同研究支援事業	負担金、補助及び交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	補助金の申請が無かったため。
総務費	電算管理費	ネットワークシステム維持管理事業	使用料及び賃借料	20,635,000	18,528,163	0	2,106,837	職員用端末賃貸借及びWANシステム通信機器賃貸借の入札による落札差金並びにコピー使用料が見込みより少なかったため。
総務費	電算管理費	共通基盤システム維持管理事業【繰越明許費分】	委託料	30,000,000	21,247,380	0	8,752,620	仕様の見直しにより、契約差金が生じたため。
総務費	諸費	デマンド交通運行事業	委託料	22,025,000	19,771,200	0	2,253,800	久喜市デマンド交通運行業務委託契約により運賃収入の差引きを行ったところ、委託料が縮減されたため。
総務費	諸費	被災者住宅支援事業	負担金、補助及び交付金	1,800,000	0	0	1,800,000	補助金の申請が無かったため。
総務費	諸費	被災住宅復旧資金利子補給事業	負担金、補助及び交付金	3,000,000	895,700	0	2,104,300	利子補給の申請が見込みを下回ったため。
総務費	諸費	被災者住宅再建支援事業	負担金、補助及び交付金	25,000,000	2,242,000	0	22,758,000	申請件数が見込みより少なかったため。
総務費	賦課徴収費	市民税・諸税賦課事業	賃金	10,795,000	9,410,120	0	1,384,880	当初賦課業務にかかる臨時職員について、出勤日数が見込みを下回ったため。
総務費	賦課徴収費	市税収納事業	役務費	10,180,000	8,875,830	0	1,304,170	コンビニエンスストアでの収納件数が見込みより少なかったため。
総務費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行事業	職員手当等	22,303,000	17,381,778	0	4,921,222	事務改善により準備段階での時間外勤務の抑制と、投・開票所の作業の効率化を図ったため。
総務費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行事業	賃金	5,238,000	3,309,252	0	1,928,748	臨時職員の雇用期間・雇人数を抑えたため。
総務費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行事業	需用費	3,036,000	933,017	0	2,102,983	在庫の整理を行うことにより新規消耗品の購入を抑えたため。「選挙のお知らせ」をチラシに変更することにより、印刷製本費を抑制したため。
総務費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行事業	役務費	5,222,000	3,899,489	0	1,322,511	開票作業の見直しを行い、投票用紙交付機等の点検を抑えたため。
総務費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行事業	委託料	11,677,000	9,946,520	0	1,730,480	事務改善を行い、契約金額を抑制したため。
総務費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行事業	備品購入費	6,533,000	0	0	6,533,000	自書式読取分類機を購入しなかったため。
総務費	市長選挙費	市長選挙執行事業	職員手当等	1,996,000	858,260	0	1,137,740	事務改善により準備段階での時間外勤務を抑制したため。
総務費	市長選挙費	市長選挙執行事業	需用費	3,719,000	1,842,811	0	1,876,189	在庫の整理を行うことにより新規消耗品の購入を抑えたため。「選挙のお知らせ」をチラシに変更することにより、印刷製本費を抑制したため。
総務費	統計調査費	平成25年住宅・土地統計調査事業	報酬	7,360,000	5,336,640	0	2,023,360	調査員を135人見込んでいたが、従事した調査員が89人であったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
民生費	しょうぶ会館費	しょうぶ会館事業	賃金	4,796,000	3,260,949	0	1,535,051	児童指導要員の臨時職員を2名予定していたが、8ヶ月間、1名だったため。また、農園管理の臨時職員を6ヶ月予定していたが、3ヶ月で済んだため。
民生費	自立支援給付費	補装具費給付事業	扶助費	27,892,000	23,068,402	0	4,823,598	支給者数が見込みより少なかったため。
民生費	地域生活支援費	相談支援事業	役務費	1,783,000	340,400	0	1,442,600	申請者数が見込みより少なかったため。
民生費	障がい福祉費	特別障害者手当支給事業	扶助費	53,503,000	46,311,780	0	7,191,220	支給者数が見込みより少なかったため。
民生費	社会福祉施設費	けやきの木管理運営事業	委託料	18,338,000	4,484,146	0	13,853,854	指定管理委託料が見込みを下回ったため。
民生費	社会福祉施設費	くりの木管理運営事業	委託料	29,442,000	15,818,347	0	13,623,653	指定管理委託料が見込みを下回ったため。
民生費	高齢者福祉費	借楽荘管理運営事業	需用費	2,327,000	245,700	0	2,081,300	年度内に空調機器の部品が用意できず、予定していた修繕ができなかったため。
民生費	高齢者福祉費	高齢者健康増進事業	委託料	2,717,000	1,249,820	0	1,467,180	人間ドック受診者が見込みより少なかったため。
民生費	児童福祉総務費	子ども医療費支給事業	役務費	21,653,000	17,742,536	0	3,910,464	支給件数が見込みより少なかったため。
民生費	児童福祉総務費	子ども医療費支給事業	委託料	4,162,000	2,941,641	0	1,220,359	①納品方法を見直したため。 ②契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉総務費	障がい児通所支援事業	扶助費	233,861,000	195,950,018	0	37,910,982	利用者数、時間数等が見込みより少なかったため。
民生費	児童福祉総務費	自立支援医療費(育成医療)支給事業	扶助費	8,216,000	5,581,002	0	2,634,998	1人あたりの医療費が見込みより少なかったため。
民生費	児童福祉総務費	未熟児養育医療給付事業	扶助費	11,534,000	8,402,092	0	3,131,908	1人あたりの医療費が見込みより少なかったため。
民生費	児童措置費	子ども手当給付事業	扶助費	1,534,000	528,000	0	1,006,000	子ども手当申請件数が見込みより少なかったため。
民生費	児童福祉施設費	保育所運営事業	賃金	86,936,000	77,007,255	0	9,928,745	当初予定していた臨時職員・パート職員数を確保できなかったため。
民生費	児童福祉施設費	保育所運営事業	役務費	2,725,000	1,704,959	0	1,020,041	検査手数料に係る契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉施設費	保育施設更新事業	備品購入費	10,512,000	8,840,841	0	1,671,159	備品購入に係る契約差金が生じたため。
民生費	児童福祉施設費	認可外保育施設運営支援事業	負担金、補助及び交付金	1,816,000	0	0	1,816,000	市内幼稚園の2園から補助金交付の協議があったが、書類が整わない等の理由から2園とも申請に至らなかったため。
民生費	児童福祉施設費	認定こども園運営支援事業	負担金、補助及び交付金	9,831,000	600,000	0	9,231,000	市内認定こども園の3園から補助金交付の協議があったが、書類が整わない等の理由から補助申請が1園となり、事業費が予算額を大幅に下回ったため。
民生費	生活保護総務費	生活保護業務経費	委託料	3,105,000	1,851,854	0	1,253,146	支出を見込んでいた一部の電算業務委託について、保守の一環で実施することができ、費用が生じなかったため。
民生費	扶助費	住宅・生活支援対策事業	扶助費	7,602,000	1,575,100	0	6,026,900	住宅手当申請者が見込みより少なかったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位：円)

款	目	事業名	節	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
衛生費	保健予防費	予防接種事業	委託料	343,648,000	290,141,650	0	53,506,350	各種予防接種の接種件数が、当初見込んだ件数を下回ったため。
工商費	商工業振興費	商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	17,781,000	15,237,000	0	2,544,000	商店街において予定していた事業の一部を、事情により見送ったため。
土木費	建築指導費	既存建築物耐震化補助事業	負担金、補助及び交付金	5,750,000	2,075,000	0	3,675,000	補強工事・建替え工事の申請が少なかった等申請件数が見込みを下回ったため。
土木費	道路新設改良費	西堀・北中曽根線道路改良事業	委託料	22,864,000	19,734,750	200,000	2,929,250	物件調査積算業務委託等の業務委託に係る契約差金が生じたため。
土木費	道路新設改良費	道路新設改良事業【繰越明許費分】	委託料	10,340,000	8,310,750	0	2,029,250	契約差金が生じたため。
土木費	道路新設改良費	東鶯宮駅西口停車場線延伸整備事業【繰越明許費分】	委託料	19,300,000	12,999,000	0	6,301,000	橋りょうの施工に係る設計の変更により、契約差金が生じたため。
土木費	道路新設改良費	東鶯宮駅西口停車場線延伸整備事業【繰越明許費分】	工事請負費	78,000,000	65,383,500	0	12,616,500	施工期間及び内容の変更により、契約差金が生じたため。
土木費	道路新設改良費	市道久喜211号線道路改良事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	1,500,000	0	0	1,500,000	当初見込んだ電柱の移設に係る補償費が無償となったため。
土木費	橋りょう維持改良費	橋りょう補修事業	工事請負費	6,000,000	4,586,820	0	1,413,180	契約差金が生じたため。
土木費	橋りょう維持改良費	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	委託料	14,447,000	10,500,000	0	3,947,000	契約差金が生じたため。
土木費	河川維持改良費	河川改良事業【繰越明許費分】	工事請負費	5,000,000	1,434,300	0	3,565,700	契約差金が生じたため。
土木費	都市計画総務費	圏央道側道整備事業負担金事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	4,609,000	3,058,650	0	1,550,350	当初予定した整備費より少額となったことにより、負担金が見込みより減額したため。
土木費	街路事業費	街路整備事業【繰越明許費分】	工事請負費	16,305,000	14,029,550	0	2,275,450	施工内容の変更により、契約差金が生じたため。
消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報酬	23,356,000	20,701,998	0	2,654,002	消防団員の報酬の支出が見込みを下回ったため。
消防費	非常備消防費	消防団活動事業	旅費	21,531,000	16,770,000	0	4,761,000	消防団員の出勤手当の支出が見込みを下回ったため。
消防費	災害対策費	防災体制整備事業	需用費	8,054,000	6,014,749	0	2,039,251	防災行政無線子局の修繕が見込みより少なかったため。
消防費	災害対策費	防災体制整備事業	役務費	4,339,000	1,352,748	0	2,986,252	当初の購入計画台数を減らしたことに伴い、通信料が減ったため。
消防費	災害対策費	防災行政無線整備事業	備品購入費	21,175,000	7,869,750	0	13,305,250	当初の購入計画台数を減らしたため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

一般会計歳出

(単位:円)

款	目	事業名	節	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
教育費	事務局費	入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	14,384,000	8,104,000	0	6,280,000	貸付者数が見込みより少なかったため。
教育費	学校建設費	小学校耐震化整備事業【繰越明許費分】	委託料	22,100,000	12,711,300	0	9,388,700	契約差金が生じたため。
教育費	学校建設費	小学校プール改修事業【繰越明許費分】	委託料	9,000,000	3,885,000	0	5,115,000	契約差金が生じたため。
教育費	学校建設費	栗橋南小学校北校舎改築事業【平成23年度継続費通次繰越分】	使用料及び賃借料	35,167,500	0	0	35,167,500	当初執行を予定していたが、不用となったため。
教育費	学校建設費	栗橋南小学校北校舎改築事業【平成23年度継続費通次繰越分】	工事請負費	54,839,625	0	0	54,839,625	当初執行を予定していたが、不用となったため。
教育費	学校建設費	栗橋南小学校北校舎改築事業【平成24年度継続費通次繰越分】	委託料	10,482,500	8,695,050	0	1,787,450	契約差金が生じたため。
教育費	学校建設費	栗橋南小学校北校舎改築事業【平成24年度継続費通次繰越分】	使用料及び賃借料	7,073,363	0	0	7,073,363	当初執行を予定していたが、不用となったため。
教育費	学校建設費	栗橋南小学校北校舎改築事業【平成24年度継続費通次繰越分】	工事請負費	389,809,050	313,964,725	0	75,844,325	契約差金が生じたため。
教育費	教育振興費	栗橋南小学校備品整備事業	備品購入費	11,244,000	9,582,613	0	1,661,387	備品購入に係る契約差金が生じたため。
教育費	学校建設費	栗橋南小学校北校舎改築事業	委託料	4,501,000	2,056,328	0	2,444,672	家屋事後調査業務委託に係る調査件数が見込みより少なかったため。
教育費	学校建設費	中学校耐震化整備事業【繰越明許費分】	委託料	5,400,000	1,785,000	0	3,615,000	契約差金が生じたため。
教育費	社会教育総務費	放課後子ども教室推進事業	報償費	3,041,000	1,894,900	0	1,146,100	年間の講座開催回数が見込みより下回ったため。
教育費	図書館費	図書館資料整備事業	委託料	3,815,000	2,792,894	0	1,022,106	①新刊図書の発行数が当初発行数より少なかったため。 ②深沢七郎寄贈資料の運搬搬送委託料の契約差金が生じたため。
教育費	社会体育費	地区運動会事業	負担金、補助及び交付金	4,380,000	2,384,694	0	1,995,306	10/6開催予定の栗橋地区体育祭及び10/20開催予定の葛蒲地区体育祭が雨天により中止したため。

○国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款 別	25		収入割合			24		収入割合			比 較 (収入済額)			
	年度 区分 予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定	構成比	予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定	構成比	増・減額	前年度比		
													対予算	対調定
1 国民健康保険税	3,887,970,000	5,906,491,211	4,091,418,464 (うち還付未済額5,354,100)	105.2 (105.1)	69.3 (69.2)	21.6	4,013,600,000	6,139,459,097	4,087,326,968 (うち還付未済額5,668,342)	101.8 (101.7)	66.6 (66.5)	22.4	4,091,496 (4,405,738)	0.1 (0.1)
2 使用料及び手数料	1,000	1,200	1,200	120.0	100.0	0.0	1,000	1,200	1,200	120.0	100.0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	3,660,081,000	3,566,329,672	3,566,329,672	97.4	100.0	18.8	3,925,558,000	3,429,187,088	3,429,187,088	87.4	100.0	18.8	137,142,584	4.0
4 療養給付費等交付金	798,255,000	779,822,000	779,822,000	97.7	100.0	4.1	533,567,000	823,330,225	823,330,225	154.3	100.0	4.5	△ 43,508,225	△ 5.3
5 前期高齢者交付金	4,342,262,000	4,753,649,524	4,753,649,524	109.5	100.0	25.1	4,207,265,000	4,342,262,681	4,342,262,681	103.2	100.0	23.8	411,386,843	9.5
6 県支出金	696,978,000	925,988,958	925,988,958	132.9	100.0	4.9	668,991,000	858,068,035	858,068,035	128.3	100.0	4.7	67,920,923	7.9
7 共同事業交付金	2,163,369,000	2,132,409,685	2,132,409,685	98.6	100.0	11.3	2,153,195,000	1,943,780,710	1,943,780,710	90.3	100.0	10.7	188,628,975	9.7
8 財産収入	248,000	201,390	201,390	81.2	100.0	0.0	112,000	95,637	95,637	85.4	100.0	0.0	105,753	110.6
9 繰入金	1,513,811,000	1,505,248,992	1,505,248,992	99.4	100.0	7.9	1,600,046,000	1,583,349,167	1,583,349,167	99.0	100.0	8.7	△ 78,100,175	△ 4.9
10 繰越金	1,075,333,000	1,075,333,568	1,075,333,568	100.0	100.0	5.7	1,076,452,000	1,076,451,776	1,076,451,776	100.0	100.0	5.9	△ 1,118,208	△ 0.1
11 諸収入	96,197,000	118,607,101	118,546,513 (うち還付未済額29,050)	123.2 (123.2)	99.9 (99.9)	0.6	77,099,000	106,468,143	106,440,216 (うち還付未済額 5,800)	138.1 (138.0)	100.0 (100.0)	0.6	12,106,297 (12,083,047)	11.4 (11.4)
合 計	18,234,505,000	20,764,083,301	18,948,949,966	103.9	91.3	100.0	18,255,886,000	20,302,453,759	18,250,293,703	100.0	89.9	100.0	698,656,263	3.8

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

款 別	25		24				24		比較 (支出済額)					
	年度 区分 予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	262,146,000	252,402,080	0	9,743,920	96.3	1.4	260,160,000	252,519,003	0	7,640,997	97.1	1.5	△ 116,923	0.0
2 保険給付費	11,717,680,000	11,441,663,137	0	276,016,863	97.6	64.9	11,594,981,000	10,938,059,816	0	656,921,184	94.3	63.7	503,603,321	4.6
3 後期高齢者支援金等	2,318,378,000	2,318,375,116	0	2,884	100.0	13.1	2,197,079,000	2,197,043,848	0	35,152	100.0	12.8	121,331,268	5.5
4 前期高齢者納付金等	2,436,000	2,435,473	0	527	100.0	0.0	2,418,000	2,384,389	0	33,611	98.6	0.0	51,084	2.1
5 老人保健拠出金	112,000	79,008	0	32,992	70.5	0.0	112,000	89,542	0	22,458	79.9	0.0	△ 10,534	△ 11.8
6 介護納付金	967,196,000	967,195,718	0	282	100.0	5.5	931,377,000	931,376,648	0	352	100.0	5.4	35,819,070	3.8
7 共同事業拠出金	2,163,379,000	1,911,890,556	0	251,488,444	88.4	10.8	2,153,203,000	1,809,536,632	0	343,666,368	84.0	10.5	102,353,924	5.7
8 保健事業費	257,829,000	234,653,571	0	23,175,429	91.0	1.3	251,014,000	220,344,710	0	30,669,290	87.8	1.3	14,308,861	6.5
9 基金積立金	264,164,000	264,117,390	0	46,610	100.0	1.5	650,612,000	650,595,637	0	16,363	100.0	3.8	△ 386,478,247	△ 59.4
10 諸支出金	243,337,000	242,901,586	0	435,414	99.8	1.4	174,930,000	173,009,910	0	1,920,090	98.9	1.0	69,891,676	40.4
11 予備費	37,848,000	0	0	37,848,000	0.0	0.0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	0.0	0	-
合 計	18,234,505,000	17,635,713,635	0	598,791,365	96.7	100.0	18,255,886,000	17,174,960,135	0	1,080,925,865	94.1	100.0	460,753,500	2.7

○国民健康保険税年度別収入状況及び比較表

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
							対予算	対調定	前年度比
現 年 課 税 分	25	3,690,600,000	4,095,883,144	3,701,245,090 (うち還付未済額 4,971,000)	1,195,900	398,413,154	100.3 (100.2)	90.4 (90.2)	△ 0.9 (△0.9)
	24	3,800,300,000	4,174,770,034	3,735,256,548 (うち還付未済額 5,251,570)	148,600	444,616,456	98.3 (98.2)	89.5 (89.3)	1.4 (1.4)
	23	3,698,800,000	4,122,212,653	3,684,741,757 (うち還付未済額 4,544,750)	923,400	441,092,246	99.6 (99.5)	89.4 (89.3)	△0.3 (△0.3)
滞 納 繰 越 分	25	197,370,000	1,810,608,067	390,173,374 (うち還付未済額 383,100)	192,737,469	1,228,080,324	197.7 (197.5)	21.5 (21.5)	10.8 (10.8)
	24	213,300,000	1,964,689,063	352,070,420 (うち還付未済額 416,772)	224,550,704	1,388,484,711	165.1 (164.9)	17.9 (17.9)	21.6 (21.6)
	23	146,941,000	2,018,403,680	289,446,706 (うち還付未済額 161,800)	177,363,546	1,551,755,228	197.0 (196.9)	14.3 (14.3)	16.9 (16.9)
合 計	25	3,887,970,000	5,906,491,211	4,091,418,464 (うち還付未済額 5,354,100)	193,933,369	1,626,493,478	105.2 (105.1)	69.3 (69.2)	0.1 (0.1)
	24	4,013,600,000	6,139,459,097	4,087,326,968 (うち還付未済額 5,668,342)	224,699,304	1,833,101,167	101.8 (101.7)	66.6 (66.5)	2.8 (2.8)
	23	3,845,741,000	6,140,616,333	3,974,188,463 (うち還付未済額 4,706,550)	178,286,946	1,992,847,474	103.3 (103.2)	64.7 (64.6)	0.8 (0.8)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○介護保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款別	25		収入割合			24		収入割合			比較(収入済額)				
	年度区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	増・減額	前年度比
1 保険料	1,890,698,000	1,995,880,700	1,947,052,510 (うち還付未済額2,531,300)	103.0 (102.8)	97.6 (97.4)	24.5	1,745,890,000	1,885,471,250	1,842,675,600 (うち還付未済額3,310,700)	105.5 (105.4)	97.7 (97.6)	24.4	104,376,910 (105,156,310)	5.7 (5.7)	
2 使用料及び手数料	2,000	102,150	102,150	5,107.5	100.0	0.0	2,000	93,650	93,650	4,682.5	100.0	0.0	8,500	9.1	
3 国庫支出金	1,398,758,000	1,375,556,654	1,375,556,654	98.3	100.0	17.3	1,315,179,000	1,305,918,508	1,305,918,508	99.3	100.0	17.3	69,638,146	5.3	
4 支払基金交付金	2,124,159,000	2,103,915,000	2,103,915,000	99.0	100.0	26.5	2,004,938,000	1,991,404,491	1,991,404,491	99.3	100.0	26.3	112,510,509	5.6	
5 県支出金	1,119,211,000	1,118,491,763	1,118,491,763	99.9	100.0	14.1	1,107,057,000	1,108,186,597	1,108,186,597	100.1	100.0	14.7	10,305,166	0.9	
6 財産収入	93,000	92,707	92,707	99.7	100.0	0.0	277,000	246,171	246,171	88.9	100.0	0.0	△ 153,464	△ 62.3	
7 繰入金	1,193,987,000	1,193,987,000	1,193,987,000	100.0	100.0	15.0	1,154,847,000	1,154,847,000	1,154,847,000	100.0	100.0	15.3	39,140,000	3.4	
8 繰越金	192,507,000	192,507,620	192,507,620	100.0	100.0	2.4	151,272,000	151,271,009	151,271,009	100.0	100.0	2.0	41,236,611	27.3	
9 諸収入	22,000	15,097,179	15,097,179	68,623.5	100.0	0.2	291,000	8,376,731	8,376,731	2,878.6	100.0	0.1	6,720,448	80.2	
合計	7,919,437,000	7,995,630,773	7,946,802,583	100.3	99.4	100.0	7,479,753,000	7,605,815,407	7,563,019,757	101.1	99.4	100.0	383,782,826	5.1	

注:収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

款別	25		24				25		24				比較(支出済額)		
	年度区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	333,726,000	327,269,823	0	6,456,177	98.1	4.2	325,061,000	313,411,566	0	11,649,434	96.4	4.3	13,858,257	4.4	
2 保険給付費	7,291,312,000	7,230,228,698	0	61,083,302	99.2	92.3	6,883,645,000	6,799,742,906	0	83,902,094	98.8	92.3	430,485,792	6.3	
3 地域支援事業費	97,094,000	84,237,195	0	12,856,805	86.8	1.1	97,466,000	88,903,167	0	8,562,833	91.2	1.2	△ 4,665,972	△ 5.2	
4 基金積立金	111,905,000	111,904,413	0	587	100.0	1.4	38,941,000	38,910,078	0	30,922	99.9	0.5	72,994,335	187.6	
5 諸支出金	83,583,000	83,576,814	0	6,186	100.0	1.1	130,224,000	129,544,420	0	679,580	99.5	1.8	△ 45,967,606	△ 35.5	
6 予備費	1,817,000	0	0	1,817,000	0.0	0.0	4,416,000	0	0	4,416,000	0.0	0.0	0	-	
合計	7,919,437,000	7,837,216,943	0	82,220,057	99.0	100.0	7,479,753,000	7,370,512,137	0	109,240,863	98.5	100.0	466,704,806	6.3	

○後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	25						24						比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 後期高齢者医療 保険料	1,037,400,000	1,035,692,430	1,029,634,990 (うち還付未済額5,175,120)	99.3 (98.8)	99.4 (98.9)	77.8	984,208,000	1,002,306,300	998,605,310 (うち還付未済額8,012,840)	101.5 (100.6)	99.6 (98.8)	78.7	31,029,680 (33,867,400)	3.1 (3.4)
2 分担金及び負担金	5,386,000	5,595,168	5,595,168	103.9	100.0	0.4	6,046,000	5,749,156	5,749,156	95.1	100.0	0.5	△ 153,988	△ 2.7
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-	0.0	1,000	0	0	0.0	-	0.0	0	-
4 繰入金	259,413,000	259,412,720	259,412,720	100.0	100.0	19.6	252,710,000	252,709,709	252,709,709	100.0	100.0	19.9	6,703,011	2.7
5 繰越金	20,067,000	20,067,513	20,067,513	100.0	100.0	1.5	8,157,000	8,157,714	8,157,714	100.0	100.0	0.6	11,909,799	146.0
6 諸収入	9,804,000	8,629,620	8,629,620	88.0	100.0	0.7	2,402,000	3,131,705	3,131,705	130.4	100.0	0.2	5,497,915	175.6
合計	1,332,071,000	1,329,397,451	1,323,340,011	99.3	99.5	100.0	1,253,524,000	1,272,054,584	1,268,353,594	101.2	99.7	100.0	54,986,417	4.3

注：収入割合及び比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	25						24						比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	70,118,000	67,342,295	0	2,775,705	96.0	5.1	70,933,000	69,155,777	0	1,777,223	97.5	5.5	△ 1,813,482	△ 2.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,245,108,000	1,235,841,119	0	9,266,881	99.3	93.9	1,170,183,000	1,170,183,000	0	0	100.0	93.7	65,658,119	5.6
3 諸支出金	14,845,000	12,576,654	0	2,268,346	84.7	1.0	10,408,000	8,947,304	0	1,460,696	86.0	0.7	3,629,350	40.6
4 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	-
合計	1,332,071,000	1,315,760,068	0	16,310,932	98.8	100.0	1,253,524,000	1,248,286,081	0	5,237,919	99.6	100.0	67,473,987	5.4

○下水道事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	25							24							比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比		
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比				
1 分担金及び負担金	37,502,000	60,424,477	52,012,347	138.7	86.1	0.9	50,340,000	68,523,893	59,652,923	118.5	87.1	1.1	△ 7,640,576	△ 12.8		
2 使用料及び手数料	1,341,182,000	1,366,759,492	1,342,990,004	100.1	98.3	24.5	1,320,825,000	1,335,440,024	1,309,884,034 (うち還付未済額2,425)	99.2 (99.2)	98.1 (98.1)	25.2	33,105,970 (33,108,395)	2.5 (2.5)		
3 国庫支出金	161,980,000	161,980,000	161,980,000	100.0	100.0	3.0	118,800,000	78,320,000	78,320,000	65.9	100.0	1.5	83,660,000	106.8		
4 県支出金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-	-	-	1,300,000	皆増		
5 繰入金	1,665,898,000	1,665,898,000	1,665,898,000	100.0	100.0	30.3	1,768,422,000	1,768,422,000	1,768,422,000	100.0	100.0	34.0	△ 102,524,000	△ 5.8		
6 繰越金	147,516,100	147,516,277	147,516,277	100.0	100.0	2.7	130,772,000	130,772,285	130,772,285	100.0	100.0	2.5	16,743,992	12.8		
7 諸収入	3,156,000	3,559,279	3,559,279	112.8	100.0	0.1	547,000	753,833	753,833	137.8	100.0	0.0	2,805,446	372.2		
8 市債	2,300,700,000	2,115,300,000	2,115,300,000	91.9	100.0	38.5	1,943,300,000	1,846,600,000	1,846,600,000	95.0	100.0	35.5	268,700,000	14.6		
合 計	5,659,234,100	5,522,737,525	5,490,555,907	97.0	99.4	100.0	5,333,006,000	5,228,832,035	5,194,405,075	97.4	99.3	100.0	296,150,832	5.7		

注:収入割合及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	25							24							比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比		
1 下水道事業費	2,006,280,500	1,869,949,990	0	136,330,510	93.2	34.8	1,949,281,000	1,818,381,175	12,822,500	118,077,325	93.3	36.0	51,568,815	2.8		
2 下水道維持管理費	716,129,600	577,764,927	108,557,000	29,807,673	80.7	10.7	555,905,000	411,774,959	112,399,600	31,730,441	74.1	8.2	165,989,968	40.3		
3 水洗便所改造事業費	1,500,000	990,000	0	510,000	66.0	0.0	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0.0	990,000	皆増		
4 公債費	2,931,313,000	2,931,303,131	0	9,869	100.0	54.5	2,816,735,000	2,816,732,664	0	2,336	100.0	55.8	114,570,467	4.1		
5 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	-		
6 予備費	4,010,000	0	0	4,010,000	0.0	0.0	9,584,000	0	0	9,584,000	0.0	0.0	0	-		
合 計	5,659,234,100	5,380,008,048	108,557,000	170,669,052	95.1	100.0	5,333,006,000	5,046,888,798	125,222,100	160,895,102	94.6	100.0	333,119,250	6.6		

○農業集落排水事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

年度 区分 款 別	25						24						比 較 (収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合			予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 分担金及び負担金	6,004,000	20,715,000	10,683,000	177.9	51.6	1.2	5,311,000	20,991,000	7,017,500	132.1	33.4	1.0	3,665,500	52.2
2 使用料及び手数料	152,588,000	159,760,107	154,730,977 (うち還付未済額3,000)	101.4 (101.4)	96.9 (96.9)	17.2	140,688,000	144,861,567	138,936,049	98.8	95.9	20.4	15,794,928 (15,791,928)	11.4 (11.4)
3 繰入金	366,895,000	366,895,000	366,895,000	100.0	100.0	40.7	393,393,000	393,393,000	393,393,000	100.0	100.0	57.6	△ 26,498,000	△ 6.7
4 繰越金	22,402,000	22,402,059	22,402,059	100.0	100.0	2.5	43,355,000	43,355,684	43,355,684	100.0	100.0	6.4	△ 20,953,625	△ 48.3
5 諸収入	830,000	792,388	792,388	95.5	100.0	0.1	42,000	7,178	7,178	17.1	100.0	0.0	785,210	10,939.1
6 市債	345,300,000	345,300,000	345,300,000	100.0	100.0	38.3	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0	100.0	14.6	245,300,000	245.3
7 国庫支出金	1,350,000	1,350,000	1,350,000	100.0	100.0	0.1	-	-	-	-	-	-	1,350,000	皆増
合 計	895,369,000	917,214,554	902,153,424	100.8	98.4	100.0	682,789,000	702,608,429	682,709,411	100.0	97.2	100.0	219,444,013	32.1

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

年度 区分 款 別	25						24						比 較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	43,506,000	41,772,224	0	1,733,776	96.0	4.8	66,790,000	60,616,979	0	6,173,021	90.8	9.2	△ 18,844,755	△ 31.1
2 維持管理費	185,803,000	178,442,525	0	7,360,475	96.0	20.4	201,016,000	196,329,431	0	4,686,569	97.7	29.7	△ 17,886,906	△ 9.1
3 水洗便所 改造事業費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	-
4 公債費	655,059,000	655,056,824	0	2,176	100.0	74.8	403,982,000	403,360,942	0	621,058	99.8	61.1	251,695,882	62.4
5 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	-
6 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	0	-
合 計	895,369,000	875,271,573	0	20,097,427	97.8	100.0	682,789,000	660,307,352	0	22,481,648	96.7	100.0	214,964,221	32.6

○土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	25						24						比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合			予算現額	調定額	収入済額	収入割合			増・減額	前年度比
				対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1 財産収入	40,085,000	72,072,873	72,072,873	179.8	100.0	12.3	33,197,000	43,016,551	43,016,551	129.6	100.0	7.5	29,056,322	67.5
2 繰入金	423,553,000	423,553,000	423,553,000	100.0	100.0	72.6	364,017,000	364,017,000	364,017,000	100.0	100.0	63.5	59,536,000	16.4
3 繰越金	9,669,000	9,669,443	9,669,443	100.0	100.0	1.7	29,243,000	29,243,094	29,243,094	100.0	100.0	5.1	△ 19,573,651	△ 66.9
4 諸収入	2,000	6,102	6,102	305.1	100.0	0.0	2,000	6,632	6,632	331.6	100.0	0.0	△ 530	△ 8.0
5 市債	118,400,000	78,500,000	78,500,000	66.3	100.0	13.4	166,700,000	136,600,000	136,600,000	81.9	100.0	23.8	△ 58,100,000	△ 42.5
合計	591,709,000	583,801,418	583,801,418	98.7	100.0	100.0	593,159,000	572,883,277	572,883,277	96.6	100.0	100.0	10,918,141	1.9

(歳出)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	25						24						比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1 総務費	36,608,000	35,887,284	0	720,716	98.0	6.6	37,939,000	37,371,898	0	567,102	98.5	6.6	△ 1,484,614	△ 4.0
2 土木費	227,366,000	181,256,402	6,253,159	39,856,439	79.7	33.3	227,854,000	200,251,842	0	27,602,158	87.9	35.6	△ 18,995,440	△ 9.5
3 公債費	326,735,000	326,733,924	0	1,076	100.0	60.1	326,366,000	325,590,094	0	775,906	99.8	57.8	1,143,830	0.4
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	-
合計	591,709,000	543,877,610	6,253,159	41,578,231	91.9	100.0	593,159,000	563,213,834	0	29,945,166	95.0	100.0	△ 19,336,224	△ 3.4

○土地取得特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

款 別	年度 区 分	25						24						比 較 (収入済額)	
		予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合			予算現額	調定額	収入済額	収 入 割 合			増・減額	前年度比
					対予算	対調定	構成比				対予算	対調定	構成比		
1	繰入金	36,162,000	36,161,466	36,161,466	100.0	100.0	100.0	36,733,000	36,732,441	36,732,441	100.0	100.0	100.0	△ 570,975	△ 1.6
	合 計	36,162,000	36,161,466	36,161,466	100.0	100.0	100.0	36,733,000	36,732,441	36,732,441	100.0	100.0	100.0	△ 570,975	△ 1.6

(歳出)

(単位:円・%)

款 別	年度 区 分	25						24						比 較 (支出済額)	
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	増・減額	前年度比
1	公債費	36,162,000	36,161,466	0	534	100.0	100.0	36,733,000	36,732,441	0	559	100.0	100.0	△ 570,975	△ 1.6
	合 計	36,162,000	36,161,466	0	534	100.0	100.0	36,733,000	36,732,441	0	559	100.0	100.0	△ 570,975	△ 1.6

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

国民健康保険特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
保険給付費	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付事業	負担金、補助及び交付金	6,812,000	4,743,527	0	2,068,473	退職被保険者等高額療養費の実績が見込みより少なかったため。
保険給付費	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費支給事業	負担金、補助及び交付金	115,446,000	84,168,589	0	31,277,411	退職被保険者等高額介護合算療養費の実績が見込みより少なかったため。
保険給付費	出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	負担金、補助及び交付金	67,200,000	54,358,745	0	12,841,255	出産育児一時金の実績が見込みより少なかったため。
保険給付費	葬祭費	葬祭費支給事業	負担金、補助及び交付金	15,000,000	12,000,000	0	3,000,000	葬祭費の実績が見込みより少なかったため。
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出事業	負担金、補助及び交付金	447,066,000	357,711,832	0	89,354,168	埼玉県国保連合会にて算定される高額医療共同事業拠出金の額が当初の見込みより少なかったため。
保健事業費	疾病予防費	人間ドック事業	委託料	19,835,000	11,574,420	0	8,260,580	人間ドック受診者が見込みより少なかったため。
保健事業費	貸付金	出産費資金貸付事業	貸付金	1,680,000	0	0	1,680,000	出産費資金貸付金の実績が無かったため。

介護保険特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
保険給付費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入事業	負担金、補助及び交付金	11,356,000	10,179,537	0	1,176,463	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修事業	負担金、補助及び交付金	29,991,000	24,810,527	0	5,180,473	給付実績が給付推計を下回ったため。
保険給付費	審査支払手数料	審査支払手数料事業	役務費	9,627,000	8,283,825	0	1,343,175	審査支払実績が審査支払推計を下回ったため。
地域支援事業費	介護予防事業費	高齢者二次予防事業	役務費	8,929,000	6,590,949	0	2,338,051	見込んでいた郵送数より下回ったため。
地域支援事業費	介護予防事業費	高齢者二次予防事業	委託料	14,642,000	12,948,210	0	1,693,790	二次予防事業業務事業の実績が推計を下回ったため。
地域支援事業費	任意事業費	任意事業	役務費	2,540,000	1,000,834	0	1,539,166	成年後見制度利用支援の実績が推計を下回ったため。
地域支援事業費	任意事業費	任意事業	委託料	16,706,000	14,925,953	0	1,780,047	配食サービス業務委託料の実績が見込みより下回ったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
諸支出金	保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び割引料	9,500,000	7,252,310	0	2,247,690	保険料の還付が見込みより少なかったため。

下水道事業特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
下水道事業費	下水道総務費	私道内共同排水設備設置事業	負担金、補助及び交付金		0	0	4,760,000	補助金希望者が無かったため。
下水道事業費	下水道新設費	下水道管布設事業	補償、補填及び賠償金	6,400,000	1,697,625	0	4,702,375	対象物件の補償が安価で済んだため。
下水道維持管理費	汚水ポンプ場維持費	西大輪中継ポンプ場維持管理事業	需用費	1,876,000	730,761	0	1,145,239	修繕が無かったため。
下水道維持管理費	汚水ポンプ場維持費	汚水マンホールポンプ維持管理事業	需用費	4,240,000	2,716,435	0	1,523,565	修繕が少なかったため。
下水道維持管理費	管渠維持費	下水道管布設替事業	工事請負費	15,400,000	12,642,000	0	2,758,000	契約差金が生じたため。
下水道維持管理費	管渠維持費	マンホール浮上防止対策事業	工事請負費	15,000,000	12,579,000	0	2,421,000	契約差金が生じたため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	吉羽雨水ポンプ場維持管理事業	委託料	7,455,000	6,058,500	0	1,396,500	設備機器等の動作不良に伴う調査業務が無かったため。
下水道維持管理費	一般下水道維持費	桜田雨水ポンプ場維持管理事業	需用費	4,882,000	3,213,596	0	1,668,404	予想よりも降雨が少なかったことで、電気代が安価となったため。

農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	予算現在額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
水洗便所改造事業費	貸付金	水洗便所改造資金貸付事業費	貸付金	1,000,000	0	0	1,000,000	貸付金希望者が無かったため。

○歳出決算の主な不用額調(不用額 100 万円以上かつ執行率 90%未満)

特別会計歳出

土地区画整理事業特別会計

(単位:円)

款	目	事業名	節	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	理由
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	工事請負費	54,668,000	38,681,370	0	15,986,630	物件移転等に理解を得られない権利者について、補償契約が締結できず、工事を着工することができなかったため。
土木費	土地区画整理事業費	土地区画整理事業	補償、補填及び賠償金	79,437,000	56,692,817	6,253,159	16,491,024	物件移転等に理解を得られない権利者について、補償契約が締結できなかったため。